

0001

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：基礎

取引先に現金120,000円を貸し付けた。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）現金120,000 / （貸）貸付金120,000

イ：（借）貸付金120,000 / （貸）現金120,000

ウ：（借）支払利息120,000 / （貸）現金120,000

エ：（借）借入金120,000 / （貸）現金120,000

答え・解説

正答：イ

ア：貸付時は現金を受け取るのではなく支出するため増減が逆である。

イ：金銭を貸し付けると返済を受ける権利が生じるため貸付金（資産）が増加し、現金（資産）が減少する。

ウ：貸し付けた元本全額を費用にする処理ではない。

エ：借入金は自社が金銭を借りた場合の負債であり、貸付には用いない。

総合解説：貸付金は金銭貸付による債権を表す資産である。元本の貸付時には費用を計上せず、現金等から貸付金への資産振替として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：基礎

銀行から300,000円を借り入れ、普通預金口座に入金された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）借入金300,000 / （貸）普通預金300,000

イ：（借）貸付金300,000 / （貸）普通預金300,000

ウ：（借）普通預金300,000 / （貸）借入金300,000

エ：（借）普通預金300,000 / （貸）受取利息300,000

答え・解説

正答：ウ

ア：これは借入金を返済したときの方向であり、借入時とは逆である。

イ：貸付金は自社が他者へ貸した場合に用いる資産である。

ウ：借入れにより普通預金（資産）が増加し、返済義務である借入金（負債）も増加する。

エ：借入元本は収益ではなく返済義務を伴う負債である。

総合解説：借入金は金銭借入れによる返済義務を表す負債である。借入時は受け取った現金・預金が増え、同額の借入金が増える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0003

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：基礎

以前貸し付けた150,000円の元本全額が普通預金に返済された。利息は別途受領済みである。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）貸付金150,000 / （貸）普通預金150,000

イ：（借）普通預金150,000 / （貸）貸付金150,000

ウ：（借）借入金150,000 / （貸）普通預金150,000

エ：（借）普通預金150,000 / （貸）受取利息150,000

答え・解説

正答：イ

ア：回収時は貸付金が減少し普通預金が増加するので方向が逆である。

イ：元本回収では普通預金が増加し、返済を受ける権利である貸付金が消滅する。

ウ：自社の借入返済ではなく、自社が有する貸付債権の回収である。

エ：元本の回収は収益ではないため受取利息を計上しない。

総合解説：貸付金の元本回収は資産の回収であり、利益を新たに生む取引ではない。受取利息とは分けて処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：基礎

借入金200,000円の元本を当座預金から返済した。利息はないものとする。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）借入金200,000 / （貸）当座預金200,000

イ：（借）貸付金200,000 / （貸）当座預金200,000

ウ：（借）当座預金200,000 / （貸）借入金200,000

エ：（借）支払利息200,000 / （貸）当座預金200,000

答え・解説

正答：ア

ア：返済によって借入金（負債）が減少するので借方、当座預金（資産）が減少するので貸方となる。

イ：他者への貸付ではなく自社の借入金返済である。

ウ：これは新たに借り入れた場合の方向である。

エ：元本の返済額を利息費用として処理してはいけない。

総合解説：借入元本の返済は負債を減らす処理であり、費用は生じない。利息がある場合のみ、その利息部分を支払利息として別に処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0005

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：標準

次の取引のうち、売掛金ではなく貸付金を用いるものはどれか。

ア：取引先へ資金100,000円を現金で貸し付け、後日同額の返済を受ける契約をした

イ：商品100,000円をクレジットカードで販売した

ウ：備品100,000円を後払い条件で売却した

エ：商品100,000円を得意先へ掛けで販売した

答え・解説

正答：ア

ア：商品販売代金ではなく金銭そのものの貸付による債権なので貸付金を用いる。

イ：カード会社等への債権はクレジット売掛金で処理する。

ウ：商品以外の資産売却による未回収額は通常、未収入金で処理する。

エ：商品の通常の掛販売で生じる債権は売掛金である。

総合解説：同じ「後で受け取る権利」でも、発生原因によって勘定科目を使い分ける。金銭貸付は貸付金、商品掛売上は売掛金となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：標準

次の取引のうち、買掛金ではなく借入金を用いるものはどれか。

ア：備品500,000円を後払いで購入した

イ：得意先から商品注文の手付金500,000円を受け取った

ウ：商品500,000円を仕入先から掛けで仕入れた

エ：銀行から運転資金500,000円を借り、普通預金へ入金された

答え・解説

正答：エ

ア：商品以外の資産を後払いで購入した債務は通常、未払金で処理する。

イ：将来の商品引渡しに先立って受け取る金額は前受金で処理する。

ウ：商品の通常の掛仕入で生じる債務は買掛金である。

エ：金銭の借入で生じる返済義務なので借入金を用いる。

総合解説：借入金は資金調達として金銭を借りた場合の負債である。買掛金は商品仕入れによる営業債務であり、発生原因が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0007

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：標準

貸付金240,000円の返済期日となり、元本240,000円と利息6,000円の合計246,000円が普通預金に入金された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金246,000 / （貸）受取利息246,000

イ：（借）貸付金240,000、受取利息6,000 / （貸）普通預金246,000

ウ：（借）普通預金246,000 / （貸）貸付金240,000、受取利息6,000

エ：（借）普通預金240,000 / （貸）貸付金246,000

答え・解説

正答：ウ

ア：元本240,000円まで収益にすると収益が過大になる。

イ：入金なので普通預金は借方に増加する。受取利息も収益として貸方である。

ウ：入金のうち240,000円は貸付元本の回収、6,000円は収益である受取利息である。

エ：入金総額と貸付元本の金額を混同している。

総合解説：貸付金の返済を受けるときは、元本回収と利息収益を分ける。元本は資産の減少、利息は収益の発生である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：標準

借入金400,000円の返済期日となり、元本400,000円と利息8,000円を当座預金から支払った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）当座預金408,000 / （貸）借入金400,000、受取利息8,000

イ：（借）支払利息408,000 / （貸）当座預金408,000

ウ：（借）借入金400,000、支払利息8,000 / （貸）当座預金408,000

エ：（借）借入金408,000 / （貸）当座預金408,000

答え・解説

正答：ウ

ア：支払いなのに預金を増加させ、利息も収益としているため逆である。

イ：元本400,000円は費用ではなく負債の返済である。

ウ：元本は負債の減少、利息は費用の発生であり、支払総額だけ当座預金が減少する。

エ：利息8,000円まで借入元本として減らすのは誤りである。

総合解説：借入金返済でも元本と利息を分離する。元本返済は負債の減少、利息支払は費用である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0009

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：標準

期首の貸付金残高は180,000円。当期に新たに90,000円を貸し付け、元本120,000円の返済を受けた。期末の貸付金残高はいくらか。

- ア：150,000円（180,000+90,000-120,000で算定・甲案）
- イ：30,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）
- ウ：390,000円（回収・取立の取扱いで計算・丙案）
- エ：210,000円（回収・取立の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

- ア：180,000 + 90,000 - 120,000 = 150,000円。新規貸付で増加し、元本回収で減少する。
- イ：新規貸付90,000円を加えず、期首と回収だけで計算している。
- ウ：回収を貸付金の増加として扱っている。
- エ：元本回収120,000円の控除が不足している。

総合解説：貸付金残高は、期首残高に新規貸付を加え、回収した元本を差し引いて求める。利息は貸付金残高には含めない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：標準

期首の借入金残高は250,000円。当期中に300,000円を追加で借り入れ、元本180,000円を返済した。期末の借入金残高はいくらか。

- ア：70,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）
- イ：430,000円（差引関係から計算・乙案）
- ウ：730,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：370,000円（250,000+300,000-180,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

- ア：期首残高または追加借入の加算が不足している。
- イ：返済額180,000円の控除が不足している。
- ウ：返済を借入金の増加として扱っている。
- エ：250,000 + 300,000 - 180,000 = 370,000円。借入れで増加し、元本返済で減少する。

総合解説：借入金残高は、期首の返済義務に追加借入を加え、返済した元本を差し引く。支払利息は借入金残高とは別である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0011

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：応用

貸付金残高300,000円について、当期に元本100,000円と利息5,000円を回収した。その後、新たに80,000円を貸し付けた。取引後の貸付金残高はいくらか。

ア：385,000円（回収・取立の取扱いで計算・甲案）

イ：285,000円（利息条件から計算・乙案）

ウ：275,000円（利息条件から計算・丙案）

エ：280,000円（300,000-100,000+80,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：回収した元本100,000円を減らさず、利息まで元本に加えている。

イ：元本と利息の区分または新規貸付の加算が誤っている。

ウ：利息5,000円まで貸付金残高から控除している。利息は元本ではない。

エ：貸付金残高には元本だけを反映する。 $300,000 - 100,000 + 80,000 = 280,000$ 円で、利息5,000円は受取利息となる。

総合解説：貸付金の残高計算では、貸付・元本回収だけを増減させる。受取利息は収益であり、貸付元本には含めない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012

2-1 その他の債権債務 > 貸付金・借入金 | 難易度：応用

当座預金から208,000円を支払った。内訳は借入元本200,000円と利息8,000円である。この取引が貸借対照表と損益に与える影響として正しいものはどれか。

ア：借入金が208,000円減少し、費用は計上されない

イ：借入金は変化せず、支払利息208,000円だけが費用になる

ウ：借入金が200,000円減少し、支払利息8,000円が費用として計上され、当座預金が208,000円減少する

エ：借入金が200,000円減少し、受取利息8,000円が収益として計上される

答え・解説

正答：ウ

ア：利息8,000円を借入元本に含めてはいけない。

イ：元本200,000円の返済により借入金は減少する。

ウ：元本は負債の減少、利息は費用、支払総額は資産の減少として区分する。

エ：自社が支払う利息は受取利息ではなく支払利息である。

総合解説：同じ支払額に元本と利息が含まれる場合、貸借対照表項目と損益項目を分けて把握することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0013

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：基礎

帳簿価額40,000円の備品を50,000円で売却し、代金は翌月受け取ることとした。減価償却等は考慮しない。売却代金について用いる勘定科目はどれか。

- ア：未収入金
- イ：売掛金
- ウ：貸付金
- エ：前払金

答え・解説

正答：ア

ア：商品販売による売掛金ではなく、備品という商品以外の資産売却による未回収代金なので未収入金を用いる。

イ：売掛金は通常、商品を掛けて販売したときの営業債権に用いる。

ウ：金銭を貸し付けた取引ではない。

エ：前払金は商品等の購入前に先払いした金額を表す資産である。

総合解説：商品以外の資産の売却などで後日受け取る金額は、3級では未収入金として処理する。売掛金との発生原因の違いを区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：基礎

事務用備品180,000円を購入し、代金は翌月支払うこととした。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）仕入180,000 / （貸）未払金180,000
- イ：（借）備品180,000 / （貸）買掛金180,000
- ウ：（借）未払金180,000 / （貸）備品180,000
- エ：（借）備品180,000 / （貸）未払金180,000

答え・解説

正答：エ

ア：事務用備品は販売目的の商品ではないため仕入ではなく備品で処理する。

イ：買掛金は通常、商品を掛けて仕入れたときの債務に用いる。

ウ：購入時の増減方向が逆である。

エ：備品という商品以外の資産を後払いで購入しているため、債務は未払金で処理する。

総合解説：商品仕入れの未払いは買掛金、商品以外の購入代金の未払いは未払金というように、発生原因で勘定を使い分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0015

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：基礎

商品200,000円を注文し、手付金30,000円を現金で支払った。商品はまだ受け取っていない。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）現金30,000 / （貸）前払金30,000
イ：（借）前払金30,000 / （貸）現金30,000
ウ：（借）仕入30,000 / （貸）現金30,000
エ：（借）前受金30,000 / （貸）現金30,000

答え・解説

正答：イ

ア：現金を支払っているので増減方向が逆である。

イ：商品受取前の先払いであり、将来の商品引渡しを受ける権利として前払金を計上する。

ウ：商品をまだ受け取っていないため、手付金支払時点では仕入を計上しない。

エ：前受金は自社が先に代金を受け取った側で用いる負債である。

総合解説：前払金は商品の購入に先立って支払った手付金等を表す資産である。商品受取時に仕入へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：標準

得意先から商品150,000円の注文を受け、商品引渡し前に手付金20,000円を現金で受け取った。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）現金20,000 / （貸）売上20,000
イ：（借）前受金20,000 / （貸）現金20,000
ウ：（借）現金20,000 / （貸）前受金20,000
エ：（借）前払金20,000 / （貸）現金20,000

答え・解説

正答：ウ

ア：商品引渡し前なので売上を計上する段階ではない。

イ：現金を受け取っているため現金は借方に増加し、前受金は貸方に増加する。

ウ：まだ商品を引き渡していないため売上ではなく、将来の商品引渡しに充当する前受金（負債）を計上する。

エ：自社が先払いしたのではなく、顧客から先に受け取っている。

総合解説：前受金は、商品引渡し前に顧客から受け取った手付金などを表す負債である。商品引渡し時に売上へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0017

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：標準

商品120,000円を仕入れた。注文時に支払っていた前払金20,000円を充当し、残額100,000円は掛けとした。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）仕入120,000 / （貸）現金20,000、買掛金100,000

イ：（借）前払金120,000 / （貸）仕入20,000、買掛金100,000

ウ：（借）仕入120,000 / （貸）前払金20,000、買掛金100,000

エ：（借）仕入100,000 / （貸）買掛金100,000

答え・解説

正答：ウ

ア：20,000円は注文時にすでに現金支出済みなので、商品受取時に再度現金を減らさない。

イ：商品受取時は前払金を増やすのではなく減らす。

ウ：商品を受け取ったので仕入120,000円を計上し、既払の前払金を消滅させ、残額を買掛金とする。

エ：前払金20,000円も商品代金の一部なので仕入総額は120,000円である。

総合解説：前払金を支払った時点と商品を受け取った時点を分ける。商品受取時には前払金を取り崩し、仕入代金へ充当する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：標準

商品90,000円を引き渡した。注文時に得意先から受け取っていた前受金15,000円を充当し、残額75,000円は掛けとした。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）前受金90,000 / （貸）売上90,000

イ：（借）前受金15,000、売掛金75,000 / （貸）売上90,000

ウ：（借）現金15,000、売掛金75,000 / （貸）売上90,000

エ：（借）売上90,000 / （貸）前受金15,000、売掛金75,000

答え・解説

正答：イ

ア：前受金残高は15,000円だけであり、残額は売掛金である。

イ：商品引渡しにより売上を計上し、前受金は消滅、未回収の残額は売掛金となる。

ウ：15,000円は注文時にすでに受け取っているため、引渡し時に現金を再度増やさない。

エ：商品販売による売上は貸方に発生するため方向が逆である。

総合解説：前受金は商品引渡し前の負債で、引渡し時に売上へ充当する。売価のうち未回収部分は売掛金になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0019

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：標準

前月に備品を売却し、売却代金80,000円を未収入金として計上済みである。当月に普通預金へ80,000円が入金された。正しい処理はどれか。

ア：（借）普通預金80,000 / （貸）売掛金80,000

イ：（借）普通預金80,000 / （貸）未収入金80,000

ウ：（借）普通預金80,000 / （貸）固定資産売却益80,000

エ：（借）未収入金80,000 / （貸）普通預金80,000

答え・解説

正答：イ

ア：前月に計上した債権は未収入金なので、その未収入金を減らす。

イ：前月に売却取引は計上済みなので、当月は未収入金という資産を普通預金へ振り替えるだけである。

ウ：売却損益は売却時に計上済みであり、回収時に再計上しない。

エ：入金時の増減方向が逆である。

総合解説：未収入金の回収は債権回収であり、新たな収益を計上する取引ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：標準

前月に備品を購入して未払金120,000円を計上済みである。当月、普通預金から全額を支払った。正しい処理はどれか。

ア：（借）買掛金120,000 / （貸）普通預金120,000

イ：（借）未払金120,000 / （貸）普通預金120,000

ウ：（借）普通預金120,000 / （貸）未払金120,000

エ：（借）備品120,000 / （貸）普通預金120,000

答え・解説

正答：イ

ア：支払対象は未払金として計上済みであり、買掛金ではない。

イ：購入時に備品は計上済みなので、支払時は未払金という負債の消滅と預金の減少だけを記録する。

ウ：支払時は普通預金が減り未払金も減るので方向が逆である。

エ：備品を再度計上すると資産が二重計上になる。

総合解説：購入時と支払時を区別し、同じ資産や費用を二重に計上しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0021

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：応用

商品300,000円を購入した。注文時に前払金50,000円を支払っており、引渡し時に150,000円を現金で支払った。残額は掛けとした。この取引後に生じる買掛金はいくらか。

- ア：100,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
- イ：250,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
- ウ：200,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
- エ：150,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：商品代金300,000円から前払金50,000円と現金支払150,000円を差し引くと、未払額は100,000円である。
イ：前払金だけを差し引き、引渡し時の現金支払を無視している。
ウ：現金支払150,000円の全部または一部を控除できていない。
エ：前払金50,000円の充当を反映していない。
総合解説：商品引渡し時の総額を基準に、既に支払った前払金と当日支払額を控除し、残額だけを買掛金として認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022

2-1 その他の債権債務 > 未収入金・未払金・前払金・前受金 | 難易度：応用

商品250,000円を販売した。注文時に前受金40,000円を受け取っており、引渡し時に現金60,000円を受け取り、残額は掛けとした。販売後の売掛金はいくらか。

- ア：150,000円（250,000-40,000-60,000で算定・甲案）
- イ：210,000円（差引関係から計算・乙案）
- ウ：100,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：190,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：250,000 - 40,000 - 60,000 = 150,000円。前受金と当日受領額を売価から控除した未回収額が売掛金となる。
イ：引渡し時の現金60,000円の一部しか控除していない。
ウ：前受金と現金受領額の合計を誤って処理している。
エ：前受金40,000円の充当を反映していない。
総合解説：販売時には売上総額を認識し、既に受け取った前受金と当日受領額を除いた残額を売掛金にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0023

2-1 その他の債権債務 > 立替金・預り金・仮払金・仮受金 | 難易度：基礎

従業員が負担すべき20,000円を会社が現金で立て替えて支払った。後日、従業員から返してもらう。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）仮払金20,000 / （貸）現金20,000
イ：（借）給料20,000 / （貸）現金20,000
ウ：（借）立替金20,000 / （貸）現金20,000
エ：（借）預り金20,000 / （貸）現金20,000

答え・解説

正答：ウ

ア：使途や金額が未確定の概算払いではなく、従業員負担額を明確に立て替えている。
イ：会社負担の給料ではなく、従業員負担分を一時的に立て替えた取引である。
ウ：従業員に対する返還請求権が生じるため立替金（資産）を計上し、現金を減少させる。
エ：預り金は他人から一時的に預かった金額を表す負債であり、立替えとは逆である。
総合解説：立替金は、他人が負担すべき金額を自社が一時的に支払ったときの返還請求権を表す資産である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024

2-1 その他の債権債務 > 立替金・預り金・仮払金・仮受金 | 難易度：基礎

従業員への給料総額180,000円から所得税10,000円を差し引き、残額170,000円を現金で支給した。社会保険料等は考慮しない。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）給料180,000 / （貸）預り金10,000、現金170,000
イ：（借）給料170,000 / （貸）現金170,000
ウ：（借）立替金10,000、給料170,000 / （貸）現金180,000
エ：（借）給料180,000、預り金10,000 / （貸）現金190,000

答え・解説

正答：ア

ア：会社は給料180,000円を費用計上し、天引きした10,000円を一時的に預かる負債として預り金に計上する。
イ：給料費用は手取額ではなく総額180,000円で計上する。
ウ：税金を会社が立て替えたのではなく、従業員から天引きして預かっている。
エ：預り金は会社が支払う側の費用ではなく、貸方に生じる負債である。
総合解説：預り金は、従業員等から一時的に預かり、後日第三者へ支払う義務を表す負債である。給与天引きは給料総額と手取額を分けて考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0025

2-1 その他の債権債務 > 立替金・預り金・仮払金・仮受金 | 難易度：標準

従業員の出張に先立ち、旅費の概算額50,000円を現金で渡した。実際の旅費は帰社後に確定する。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）旅費交通費50,000 / （貸）現金50,000
イ：（借）現金50,000 / （貸）仮受金50,000
ウ：（借）仮払金50,000 / （貸）現金50,000
エ：（借）立替金50,000 / （貸）現金50,000

答え・解説

正答：ウ

ア：実際の旅費が未確定の段階で全額を費用確定させるのは本問の条件に合わない。

イ：現金を渡しているため現金は減少する。仮受金は原因不明の受取金等に用いる。

ウ：支払時点では実際の費用額が未確定なので、いったん仮払金として処理する。

エ：従業員負担額を会社が立て替えたのではなく、会社業務の費用を概算で先渡ししている。

総合解説：仮払金は、支払の内容や最終金額が確定していないときに一時的に使う資産勘定である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026

2-1 その他の債権債務 > 立替金・預り金・仮払金・仮受金 | 難易度：標準

普通預金口座に35,000円の入金があったが、決算前の調査時点では入金原因が判明していない。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）仮払金35,000 / （貸）普通預金35,000
イ：（借）普通預金35,000 / （貸）仮受金35,000
ウ：（借）普通預金35,000 / （貸）売上35,000
エ：（借）立替金35,000 / （貸）普通預金35,000

答え・解説

正答：イ

ア：入金なので普通預金は増加する。仮払金は使途未確定の支払に用いる。

イ：入金という資産増加は確定しているが、相手勘定が未確定なので一時的に仮受金を用いる。

ウ：原因が不明な段階で売上と断定してはいけない。

エ：立替金は他人負担分の立替えによる資産であり、原因不明入金の処理ではない。

総合解説：仮受金は入金の事実は判明しているが、その内容・相手勘定が確定していないときの一時的な負債勘定である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0027

2-1 その他の債権債務 > 立替金・預り金・仮払金・仮受金 | 難易度：標準

出張前に仮払金60,000円を渡していた従業員が帰社し、実際の旅費交通費は52,000円、残額8,000円を現金で返却した。精算時の正しい仕訳はどれか。

ア：（借）旅費交通費60,000 / （貸）仮払金60,000

イ：（借）旅費交通費52,000 / （貸）現金52,000

ウ：（借）仮払金60,000 / （貸）旅費交通費52,000、現金8,000

エ：（借）旅費交通費52,000、現金8,000 / （貸）仮払金60,000

答え・解説

正答：エ

ア：返却された8,000円まで費用とすると旅費交通費を過大計上する。

イ：精算時に会社から新たに52,000円を現金支出したわけではなく、既存の仮払金を振り替える。

ウ：仮払金は精算によって減少するので貸方となる。

エ：仮払金全額を消滅させ、実費52,000円を費用、返却8,000円を現金増加として処理する。

総合解説：仮払金精算では、概算払いを実際の費用等へ振り替え、余剰が返却された場合は現金の増加を記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028

2-1 その他の債権債務 > 立替金・預り金・仮払金・仮受金 | 難易度：標準

前日に普通預金へ入金された40,000円を原因不明として仮受金に計上していた。本日、その全額が得意先の売掛金回収であることが判明した。正しい振替仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金40,000 / （貸）売掛金40,000

イ：（借）仮受金40,000 / （貸）売掛金40,000

ウ：（借）仮受金40,000 / （貸）売上40,000

エ：（借）売掛金40,000 / （貸）仮受金40,000

答え・解説

正答：イ

ア：普通預金は前日の仮受計上時にすでに増加しており、再度増やすと二重計上になる。

イ：入金時に普通預金はすでに増加しているため、原因判明時は仮受金を減らし、本来減少すべき売掛金へ振り替える。

ウ：この入金は新たな売上ではなく、既に計上済みの売掛金の回収である。

エ：売掛金は回収されたので減少すべきであり、方向が逆である。

総合解説：仮受金は原因が判明した時点で本来の相手勘定へ振り替える。入金資産を二重に計上しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0029

2-1 その他の債権債務 > 立替金・預り金・仮払金・仮受金 | 難易度：応用

立替金と仮払金の使い分けとして最も適切な説明はどれか。

ア：立替金は他人が負担すべき確定額を一時的に支払ったとき、仮払金は自社負担となる支出の内容・金額が未確定のまま概算払いしたときに用いる

イ：立替金は原因不明の入金、仮払金は給与からの天引きに用いる

ウ：立替金と仮払金は意味が同じなので任意に選択できる

エ：立替金は収益、仮払金は費用として必ず処理する

答え・解説

正答：ア

ア：両者はともに一時的な資産になり得るが、立替金は他人への返還請求、仮払金は自社の未確定支出という点が異なる。

イ：原因不明入金は仮受金、給与天引きは預り金が基本である。

ウ：発生原因が異なるため、取引内容に応じて使い分ける必要がある。

エ：どちらも確定時点までは貸借対照表上の一時的な勘定であり、直ちに収益・費用とは限らない。

総合解説：立替金と仮払金は似ているが、誰が最終負担者か、支払内容が確定しているかという観点で区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030

2-1 その他の債権債務 > 立替金・預り金・仮払金・仮受金 | 難易度：応用

給料支給時に従業員から所得税12,000円を天引きして預り金に計上し、後日その12,000円を税務署へ現金で納付した。納付時の正しい仕訳はどれか。

ア：（借）預り金12,000 / （貸）現金12,000

イ：（借）租税公課12,000 / （貸）現金12,000

ウ：（借）給料12,000 / （貸）現金12,000

エ：（借）現金12,000 / （貸）預り金12,000

答え・解説

正答：ア

ア：納付によって会社が一時的に負っていた預り金の支払義務が消滅し、現金が減少する。

イ：従業員負担の所得税であり会社自身の税負担ではないため、会社の費用にはしない。

ウ：給料総額は支給時に計上済みであり、納付時に給料を追加計上しない。

エ：これは預かり時の増加方向であり、納付時とは逆である。

総合解説：預り金は一時的な負債であり、第三者へ納付・返還した時点で減少する。会社自身の費用と混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0031

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：基礎

得意先に対する売掛金100,000円について、同社振出しの約束手形を受け取った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）受取手形100,000 / （貸）売掛金100,000

イ：（借）現金100,000 / （貸）売掛金100,000

ウ：（借）支払手形100,000 / （貸）売掛金100,000

エ：（借）売掛金100,000 / （貸）受取手形100,000

答え・解説

正答：ア

ア：通常の売掛債権が約束手形という債権へ形を変えたため、受取手形を増やし売掛金を減らす。

イ：手形を受け取った時点では現金を受領していない。

ウ：支払手形は自社が振り出した手形による負債であり、受け取った手形には用いない。

エ：売掛金は決済により減少し、受取手形は増加するので方向が逆である。

総合解説：売掛金の決済として手形を受け取ると、債権の形態が売掛金から受取手形へ振り替わる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：基礎

仕入先に対する買掛金140,000円の支払いのため、約束手形を振り出して渡した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）受取手形140,000 / （貸）買掛金140,000

イ：（借）支払手形140,000 / （貸）買掛金140,000

ウ：（借）買掛金140,000 / （貸）支払手形140,000

エ：（借）買掛金140,000 / （貸）現金140,000

答え・解説

正答：ウ

ア：自社が振り出す手形は受取手形ではなく支払手形である。

イ：振出時は支払手形という負債が増えるため貸方である。

ウ：買掛金が消滅し、自社振出し手形による支払義務である支払手形が増加する。

エ：手形を振り出した時点では現金支出はしていない。

総合解説：自社が約束手形を振り出すと、満期日に支払う義務が生じるため支払手形という負債を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0033

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：基礎

商品80,000円を販売し、代金として得意先振出しの約束手形を受け取った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）売掛金80,000 / （貸）売上80,000

イ：（借）受取手形80,000 / （貸）売上80,000

ウ：（借）現金80,000 / （貸）売上80,000

エ：（借）売上80,000 / （貸）受取手形80,000

答え・解説

正答：イ

ア：代金として手形を受け取っているため、通常の掛債権である売掛金ではない。

イ：商品販売により売上が発生し、代金として受け取った手形は受取手形という資産となる。

ウ：手形は現金そのものではない。

エ：売上と受取手形の増加方向が逆である。

総合解説：販売時に手形を受け取る場合、売上と同時に受取手形を計上する。後日の満期取立てで預金等へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：基礎

商品110,000円を仕入れ、代金として約束手形を振り出した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）仕入110,000 / （貸）支払手形110,000

イ：（借）仕入110,000 / （貸）買掛金110,000

ウ：（借）支払手形110,000 / （貸）仕入110,000

エ：（借）仕入110,000 / （貸）現金110,000

答え・解説

正答：ア

ア：商品仕入を借方に計上し、自社振出し手形による支払義務を支払手形として貸方に計上する。

イ：本問では通常の掛けではなく手形を振り出しているため支払手形を用いる。

ウ：仕入と支払手形の増減方向が逆である。

エ：手形振出時には現金を支払っていない。

総合解説：商品仕入時に自社の約束手形を振り出す場合、仕入の相手勘定は支払手形となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0035

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：標準

受取手形90,000円が満期となり、取立てにより当座預金へ90,000円入金された。手数料等はない。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）受取手形90,000 / （貸）当座預金90,000
イ：（借）当座預金90,000 / （貸）受取手形90,000
ウ：（借）支払手形90,000 / （貸）当座預金90,000
エ：（借）当座預金90,000 / （貸）売上90,000

答え・解説

正答：イ

ア：取立時は受取手形が減り預金が増えるので方向が逆である。
イ：手形債権が回収されて受取手形が減少し、当座預金が増加する。
ウ：自社の支払手形の決済ではなく、保有する受取手形の回収である。
エ：売上は手形を受け取った販売時等に計上済みであり、取立時に再計上しない。
総合解説：受取手形の取立ては債権回収であり、受取手形から現金・預金への資産振替となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：標準

当社振出しの支払手形160,000円が満期となり、当座預金から決済された。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）支払手形160,000 / （貸）当座預金160,000
イ：（借）当座預金160,000 / （貸）支払手形160,000
ウ：（借）買掛金160,000 / （貸）当座預金160,000
エ：（借）支払利息160,000 / （貸）当座預金160,000

答え・解説

正答：ア

ア：満期決済により支払手形という負債が減少し、当座預金という資産も減少する。
イ：決済時の増減方向が逆で、これは手形債務を新たに発生させる方向である。
ウ：振出時に買掛金等から支払手形へ振り替えているため、満期時に減らすのは支払手形である。
エ：手形元本の決済額を利息費用として処理してはいけない。
総合解説：支払手形は満期決済で消滅する。振出時と決済時を分けて考え、買掛金や仕入を二重に処理しない。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0037

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：標準

約束手形についての説明として正しいものはどれか。

ア：当社が手形を受け取っても振り出しても、どちらも受取手形として処理する

イ：当社が他社振出しの手形を受け取れば受取手形という資産となり、当社が手形を振り出せば支払手形という負債となる

ウ：当社が手形を受け取れば負債、振り出せば資産となる

エ：手形は現金と同じなので、受取時も振出時も現金勘定だけを使う

答え・解説

正答：イ

ア：自社振出し手形は支払義務なので支払手形である。

イ：受取側は満期に代金を受け取る権利、振出側は満期に支払う義務を持つため、資産と負債に分かれる。

ウ：資産・負債の関係が逆である。

エ：手形は独立した債権・債務として受取手形・支払手形で処理する。

総合解説：誰が振り出し、誰が受け取るかを確認すると、受取手形と支払手形を正しく判定できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：標準

売掛金150,000円について、得意先振出しの約束手形90,000円を受け取り、残額60,000円は現金で回収した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）受取手形90,000、現金60,000 / （貸）売掛金150,000

イ：（借）受取手形150,000 / （貸）売掛金150,000

ウ：（借）売掛金150,000 / （貸）受取手形90,000、現金60,000

エ：（借）現金150,000 / （貸）売掛金150,000

答え・解説

正答：ア

ア：売掛金全額を消滅させ、受け取った手形と現金をそれぞれ資産として計上する。

イ：60,000円は現金で受け取っているため全額を受取手形にはしない。

ウ：売掛金は回収によって減少するので貸方となる。

エ：90,000円分は手形受取であり現金ではない。

総合解説：一つの債権を複数の決済手段で回収した場合、借方を決済手段ごとに分け、売掛金の全額を減らす。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0039

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：標準

買掛金200,000円の支払いについて、150,000円は約束手形を振り出し、残額50,000円は当座預金から支払った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）買掛金150,000 / （貸）支払手形150,000

イ：（借）買掛金200,000 / （貸）受取手形150,000、当座預金50,000

ウ：（借）支払手形150,000、当座預金50,000 / （貸）買掛金200,000

エ：（借）買掛金200,000 / （貸）支払手形150,000、当座預金50,000

答え・解説

正答：エ

ア：当座預金で支払った50,000円も買掛金を減らすので、買掛金全額200,000円を消滅させる必要がある。

イ：自社が振り出した手形は支払手形であり受取手形ではない。

ウ：支払手形は振出により増える負債で貸方、当座預金は減る資産で貸方となる。

エ：買掛金全額を消滅させ、手形による新たな債務と即時の預金支払に分けて記録する。

総合解説：買掛金を異なる手段で決済した場合、買掛金の減少額は総額、貸方は支払手形と預金などに分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：標準

期首の受取手形残高は120,000円。当期に手形を新たに210,000円受け取り、満期に170,000円を取り立てた。裏書・割引はない。期末の受取手形残高はいくらか。

ア：330,000円（回収・取立の取扱いで計算・甲案）

イ：500,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）

ウ：160,000円（120,000+210,000-170,000で算定・丙案）

エ：40,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：満期取立て170,000円を減額していない。

イ：取立てを受取手形の増加として扱っている。

ウ：120,000 + 210,000 - 170,000 = 160,000円。受入れで増え、取立てで減る。

エ：期首残高120,000円を反映していない。

総合解説：受取手形残高は、保有残高に新規受入れを加え、満期取立て等で回収した額を差し引いて求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0041

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：標準

期首の支払手形残高は180,000円。当期に250,000円の手形を新たに振り出し、満期に220,000円を決済した。期末の支払手形残高はいくらか。

- ア：430,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
イ：30,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）
ウ：650,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
エ：210,000円（180,000+250,000-220,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：満期決済220,000円を控除していない。

イ：期首残高を含めていない。

ウ：決済を支払手形の増加として扱っている。

エ：180,000 + 250,000 - 220,000 = 210,000円。振出しで増え、満期決済で減る。

総合解説：支払手形は自社が振り出した未決済手形の債務残高を表す。振出しと満期決済を反対方向に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：応用

商品120,000円を掛けで販売した後、売掛金全額について得意先振出しの約束手形を受け取り、さらに後日その手形が満期となって当座預金へ全額入金された。一連の処理後の残高として正しいものはどれか。

- ア：売上240,000円が計上され、受取手形0円である
イ：売上120,000円が計上され、売掛金0円、受取手形0円、当座預金が120,000円増加している
ウ：売上120,000円が計上され、受取手形120,000円が残る
エ：売上120,000円が計上され、売掛金120,000円が残る

答え・解説

正答：イ

ア：手形受入れや取立てで売上を再計上しないため、売上は120,000円だけである。

イ：掛売上で売掛金を計上し、手形受入で売掛金から受取手形へ、満期取立で受取手形から当座預金へ振り替わる。

ウ：手形は満期取立済みなので受取手形も消滅している。

エ：売掛金は手形受入れ時に消滅する。

総合解説：取引の各段階で「売上の認識」と「債権形態の変更」と「最終回収」を区別すると二重計上を防げる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0043

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：応用

商品180,000円を掛けで仕入れた後、買掛金全額の支払いのため約束手形を振り出し、後日満期に当座預金から全額決済された。一連の処理後の状態として正しいものはどれか。

ア：支払手形180,000円が残り、当座預金は変化しない

イ：仕入180,000円が計上され、買掛金0円、支払手形0円、当座預金が180,000円減少している

ウ：買掛金180,000円が残り、支払手形だけ消滅している

エ：仕入360,000円が計上され、支払手形0円である

答え・解説

正答：イ

ア：満期に当座預金から決済されたため支払手形は消滅し、預金も減少する。

イ：掛仕入時に買掛金、手形振出時に買掛金から支払手形へ、満期決済時に支払手形から当座預金支払へ移る。

ウ：買掛金は手形振出時にすでに消滅している。

エ：手形振出時に仕入を再計上しないため、仕入は180,000円だけである。

総合解説：仕入・買掛金・支払手形・預金の関係を時系列で整理すると、支払義務の形態が変化して最終的に消滅する流れが分かる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形（振出・受入・取立・支払） | 難易度：応用

期首の受取手形は70,000円、支払手形は90,000円であった。当期に受取手形を130,000円新たに受け取り、そのうち100,000円を満期取立てした。また支払手形を160,000円振り出し、そのうち120,000円を満期決済した。期末残高の組合せとして正しいものはどれか。

ア：受取手形100,000円、支払手形370,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）

イ：受取手形30,000円、支払手形40,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：受取手形100,000円、支払手形130,000円（70,000+130,000-100,000で算定・丙案）

エ：受取手形200,000円、支払手形250,000円（回収・取立の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：支払手形の満期決済120,000円を減少として処理していない。

イ：期首残高を無視して当期増減だけで計算している。

ウ：受取手形は70,000 + 130,000 - 100,000 = 100,000円。支払手形は90,000 + 160,000 - 120,000 = 130,000円。

エ：満期取立・満期決済による減少を反映していない。

総合解説：受取手形と支払手形はそれぞれ独立して、期首残高 + 発生 - 決済で求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0045

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：基礎

得意先に対する売掛金100,000円について、電子記録債権の発生記録が行われた。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）電子記録債権100,000 / （貸）売掛金100,000

イ：（借）現金100,000 / （貸）売掛金100,000

ウ：（借）受取手形100,000 / （貸）売掛金100,000

エ：（借）売掛金100,000 / （貸）電子記録債権100,000

答え・解説

正答：ア

ア：売掛金という債権が電子記録債権へ形態変更したため、電子記録債権を増やし売掛金を減らす。

イ：発生記録の時点では現金を回収していない。

ウ：電子記録債権の発生記録であり、紙の手形を受け取ったわけではない。

エ：債権の振替方向が逆である。

総合解説：電子記録債権の発生記録により、既存の売掛金等を電子記録債権へ振り替える場合、債権の形態が変わるだけで収益は再計上しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：基礎

仕入先に対する買掛金140,000円について、電子記録債務の発生記録が行われた。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）電子記録債務140,000 / （貸）買掛金140,000

イ：（借）買掛金140,000 / （貸）支払手形140,000

ウ：（借）買掛金140,000 / （貸）電子記録債務140,000

エ：（借）仕入140,000 / （貸）電子記録債務140,000

答え・解説

正答：ウ

ア：発生記録時は電子記録債務が増加するため貸方である。

イ：電子記録債務であり紙の手形債務ではない。

ウ：買掛金が消滅し、電子記録債務という新たな支払義務へ振り替わる。

エ：仕入は商品購入時にすでに計上済みで、債務形態の変更時に再計上しない。

総合解説：電子記録債務の発生記録により、買掛金等の債務を電子記録債務へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0047

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：基礎

電子記録債権80,000円が支払期日に決済され、普通預金へ80,000円入金された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）受取手形80,000 / （貸）電子記録債権80,000

イ：（借）普通預金80,000 / （貸）売上80,000

ウ：（借）電子記録債権80,000 / （貸）普通預金80,000

エ：（借）普通預金80,000 / （貸）電子記録債権80,000

答え・解説

正答：エ

ア：決済で紙の手形へ振り替わるのではなく、預金で回収されている。

イ：売上は債権発生以前の販売時に計上済みである。

ウ：入金時の増減方向が逆である。

エ：決済により電子記録債権が消滅し、普通預金が増加する。

総合解説：電子記録債権の支払期日決済は、債権回収として電子記録債権から預金へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：標準

電子記録債務95,000円が支払期日となり、普通預金から決済された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）支払利息95,000 / （貸）普通預金95,000

イ：（借）買掛金95,000 / （貸）普通預金95,000

ウ：（借）普通預金95,000 / （貸）電子記録債務95,000

エ：（借）電子記録債務95,000 / （貸）普通預金95,000

答え・解説

正答：エ

ア：債務元本の支払を利息費用として処理してはいけない。

イ：電子記録債務への振替後は、支払期日に減らすのは電子記録債務である。

ウ：支払時の増減方向が逆である。

エ：決済により電子記録債務という負債が減少し、普通預金も減少する。

総合解説：電子記録債務の決済は、負債の消滅と預金の減少を記録する。仕入や買掛金を再度計上しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0049

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：標準

電子記録債権を用いる状況として最も適切なものはどれか。

ア：得意先振出しの紙の約束手形を受け取った

イ：商品を通常の掛けで販売しただけで、電子記録は行われていない

ウ：得意先に対する債権について電子債権記録機関で発生記録が行われた

エ：原因不明の普通預金入金があった

答え・解説

正答：ウ

ア：紙の約束手形は受取手形である。

イ：通常の掛販売段階では売掛金を用いる。

ウ：発生記録により電子記録債権として認識する。

エ：原因不明入金は仮受金などで一時処理する。

総合解説：電子記録債権は電子債権記録機関の記録を前提とする債権で、通常の売掛金や紙の受取手形とは区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：標準

売掛金200,000円のうち120,000円について電子記録債権の発生記録が行われた。その他の増減はない。この直後の売掛金と電子記録債権の残高の組合せはどれか。

ア：売掛金200,000円、電子記録債権120,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：売掛金120,000円、電子記録債権80,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：売掛金80,000円、電子記録債権120,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：売掛金0円、電子記録債権200,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：同じ債権を二重計上している。

イ：振替額と残額が逆である。

ウ：200,000円のうち120,000円を電子記録債権へ振り替えたため、売掛金は80,000円残る。

エ：発生記録されたのは120,000円分だけである。

総合解説：電子記録債権への振替は債権総額を増やす取引ではない。振替部分だけ売掛金を減らし、電子記録債権を増やす。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0051

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：標準

買掛金260,000円のうち160,000円について電子記録債務の発生記録が行われた。その他の増減はない。直後の買掛金と電子記録債務の残高はどれか。

ア：買掛金0円、電子記録債務260,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：買掛金260,000円、電子記録債務160,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：買掛金100,000円、電子記録債務160,000円（260,000-160,000で算定・丙案）

エ：買掛金160,000円、電子記録債務100,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：全額ではなく160,000円だけが発生記録された。

イ：同一債務を二重に計上している。

ウ：260,000 - 160,000 = 100,000円が買掛金として残り、160,000円が電子記録債務へ振り替わる。

エ：振替額と残額が逆である。

総合解説：電子記録債務への振替も債務の形態変更であり、総債務額自体は変わらない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：応用

商品150,000円を掛けで販売し、その売掛金全額について後日電子記録債権の発生記録が行われ、さらに支払期日に普通預金へ全額入金された。一連の処理後に正しい状態はどれか。

ア：売上300,000円が計上され、電子記録債権0円である

イ：売掛金150,000円と電子記録債権150,000円が両方残る

ウ：電子記録債権150,000円が残り、普通預金は増加しない

エ：売上150,000円が計上され、売掛金0円、電子記録債権0円、普通預金が150,000円増加している

答え・解説

正答：エ

ア：電子記録債権の発生や決済で売上を追加計上しない。

イ：発生記録時に売掛金は消滅し、決済時に電子記録債権も消滅する。

ウ：支払期日に全額決済済みなので電子記録債権は残らない。

エ：売掛金は電子記録債権へ振り替わり、決済で預金へ変わる。売上は販売時の一度だけ計上する。

総合解説：電子記録債権の流れでは、販売時の収益認識、債権形態の変更、最終決済をそれぞれ区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0053

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：応用

商品220,000円を掛けで仕入れ、その買掛金全額について電子記録債務の発生記録が行われ、後日普通預金から全額決済された。一連の処理後に正しい状態はどれか。

ア：仕入440,000円が計上され、電子記録債務0円である

イ：買掛金220,000円が残り、電子記録債務だけ0円になる

ウ：電子記録債務220,000円が残り、普通預金は変化しない

エ：仕入220,000円が計上され、買掛金0円、電子記録債務0円、普通預金が220,000円減少している

答え・解説

正答：エ

ア：電子記録債務発生時に仕入を再計上すると二重になる。

イ：買掛金は発生記録時に電子記録債務へ振り替え済みである。

ウ：普通預金から全額決済済みなので債務は消滅する。

エ：買掛金は電子記録債務へ振り替わり、決済で電子記録債務が消滅する。仕入は商品購入時の一度だけ計上する。

総合解説：電子記録債務でも、仕入の計上、債務形態の変更、最終支払を分けて処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054

2-2 手形・電子記録債権債務 > 電子記録債権・電子記録債務 | 難易度：標準

電子記録債権と電子記録債務の分類として正しいものはどれか。

ア：電子記録債権は資産、電子記録債務は負債

イ：電子記録債権は収益、電子記録債務は費用

ウ：電子記録債権は負債、電子記録債務は資産

エ：電子記録債権も電子記録債務も資産

答え・解説

正答：ア

ア：電子記録債権は将来受け取る権利、電子記録債務は将来支払う義務を表す。

イ：どちらも貸借対照表項目で、収益・費用そのものではない。

ウ：権利と義務の分類が逆である。

エ：電子記録債務は支払義務なので負債である。

総合解説：電子記録という形式であっても、受け取る権利は資産、支払う義務は負債という基本は変わらない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0055

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形貸付金・手形借入金 | 難易度：基礎

取引先に現金200,000円を貸し付け、同社振出しの約束手形を受け取った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）貸付金200,000 / （貸）受取手形200,000

イ：（借）受取手形200,000 / （貸）現金200,000

ウ：（借）手形貸付金200,000 / （貸）現金200,000

エ：（借）手形借入金200,000 / （貸）現金200,000

答え・解説

正答：ウ

ア：現金を支出して手形を受け取った貸付取引の形になっていない。

イ：受取手形は主として営業取引等で受け取った手形に用い、本問は金銭貸付なので手形貸付金で処理する。

ウ：商品売買ではなく金銭貸付の証書として手形を受け取っているため、手形貸付金を用いる。

エ：手形借入金は自社が手形を振り出して金銭を借りた場合の負債である。

総合解説：金銭を貸し付け、その貸付の証拠として約束手形を受け取った場合は手形貸付金という資産で処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形貸付金・手形借入金 | 難易度：基礎

銀行から300,000円を借り入れ、当社振出しの約束手形を差し入れ、普通預金に300,000円が入金された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金300,000 / （貸）支払手形300,000

イ：（借）手形貸付金300,000 / （貸）普通預金300,000

ウ：（借）手形借入金300,000 / （貸）普通預金300,000

エ：（借）普通預金300,000 / （貸）手形借入金300,000

答え・解説

正答：エ

ア：商品仕入等の営業債務として振り出した手形ではなく、金銭借入による手形なので手形借入金を用いる。

イ：自社が他者へ貸し付けた取引ではない。

ウ：借入時の増減方向が逆で、これは返済時の方向である。

エ：金銭借入のために自社の手形を振り出しているので、返済義務は手形借入金で処理する。

総合解説：金銭借入のために手形を振り出した場合、通常の支払手形ではなく手形借入金という負債で処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0057

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形貸付金・手形借入金 | 難易度：標準

手形貸付金150,000円が満期となり、元本150,000円と利息3,000円が普通預金へ入金された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金153,000 / （貸）手形貸付金153,000

イ：（借）普通預金153,000 / （貸）受取手形150,000、受取利息3,000

ウ：（借）手形貸付金150,000、受取利息3,000 / （貸）普通預金153,000

エ：（借）普通預金153,000 / （貸）手形貸付金150,000、受取利息3,000

答え・解説

正答：エ

ア：利息3,000円まで元本回収として処理している。

イ：元本の勘定は受取手形ではなく手形貸付金として計上されている。

ウ：実際は入金なので普通預金は借方に増加する。

エ：元本は手形貸付金の回収、利息は収益として分けて計上する。

総合解説：手形貸付金も貸付金と同様に、元本回収と利息収益を分けて記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形貸付金・手形借入金 | 難易度：標準

手形借入金250,000円が満期となり、元本250,000円と利息5,000円を普通預金から支払った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）支払手形250,000、支払利息5,000 / （貸）普通預金255,000

イ：（借）普通預金255,000 / （貸）手形借入金250,000、受取利息5,000

ウ：（借）手形借入金250,000、支払利息5,000 / （貸）普通預金255,000

エ：（借）手形借入金255,000 / （貸）普通預金255,000

答え・解説

正答：ウ

ア：借入れ時に計上したのは手形借入金であり、支払手形ではない。

イ：支払いなのに預金を増やし、利息も収益としているため逆である。

ウ：元本返済は負債の減少、利息は費用、普通預金は支払総額だけ減少する。

エ：利息5,000円を手形借入元本に含めてはいけない。

総合解説：手形借入金の満期返済では、元本と利息を分け、元本は負債の減少、利息は支払利息として費用処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0059

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形貸付金・手形借入金 | 難易度：標準

「受取手形」と「手形貸付金」の使い分けとして正しいものはどれか。

ア：商品販売代金などの決済で受け取る手形は受取手形、金銭貸付の証書として受け取る手形は手形貸付金を用いる

イ：手形を受け取れば発生原因にかかわらず必ず受取手形を用いる

ウ：受取手形は負債、手形貸付金は資産である

エ：受取手形は現金、手形貸付金は費用に分類する

答え・解説

正答：ア

ア：同じ約束手形でも、発生原因が営業上の債権か金銭貸付かで勘定科目を区別する。

イ：金銭貸付のための手形は手形貸付金で処理する。

ウ：どちらも将来受け取る権利を表す資産である。

エ：どちらも現金や費用ではなく債権を表す資産勘定である。

総合解説：手形の名称だけでなく、その手形が何の取引から生じたかを確認して勘定科目を選ぶ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形貸付金・手形借入金 | 難易度：標準

「支払手形」と「手形借入金」の使い分けとして正しいものはどれか。

ア：手形を振り出せば発生原因にかかわらず必ず支払手形を用いる

イ：支払手形は費用、手形借入金は収益に分類する

ウ：支払手形は資産、手形借入金は負債である

エ：商品仕入代金などの決済で振り出す手形は支払手形、金銭借入のために振り出す手形は手形借入金を用いる

答え・解説

正答：エ

ア：金銭借入に伴う手形は手形借入金で処理する。

イ：どちらも費用・収益ではなく負債勘定である。

ウ：支払手形も将来支払う義務なので負債である。

エ：両方とも支払義務だが、営業債務の決済が資金借入かという発生原因で区別する。

総合解説：支払手形と手形借入金は、手形を振り出した目的により使い分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0061

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形貸付金・手形借入金 | 難易度：応用

期首の手形貸付金は100,000円。当期に新たに180,000円を手形貸付し、満期に元本130,000円を回収した。受取利息は別に処理する。期末の手形貸付金残高はいくらか。

ア：230,000円（回収・取立の取扱いで計算・甲案）

イ：50,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：410,000円（回収・取立の取扱いで計算・丙案）

エ：150,000円（100,000+180,000-130,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：満期に回収した元本130,000円の減少を反映していない。

イ：期首残高100,000円を加えていない。

ウ：回収を手形貸付金の増加として扱っている。

エ：100,000 + 180,000 - 130,000 = 150,000円。元本の貸付・回収だけを手形貸付金残高へ反映する。

総合解説：手形貸付金の残高計算では受取利息を含めず、貸付元本の増減だけを追う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062

2-2 手形・電子記録債権債務 > 手形貸付金・手形借入金 | 難易度：応用

期末に、商品仕入のため振り出した未決済の支払手形80,000円と、金銭借入のため振り出した未返済の手形借入金120,000円がある。手形に係る負債の合計額と勘定の組合せとして正しいものはどれか。

ア：合計40,000円で、両勘定を相殺する

イ：合計200,000円で、支払手形80,000円と手形借入金120,000円を別々に表示する

ウ：合計200,000円をすべて支払手形として表示する

エ：合計200,000円をすべて手形借入金として表示する

答え・解説

正答：イ

ア：異なる負債勘定を理由なく相殺して残高を求めることはしない。

イ：いずれも負債だが発生原因が異なるため、それぞれの勘定残高を区分して把握し、合計は200,000円となる。

ウ：金銭借入分120,000円は手形借入金として区別する。

エ：商品仕入代金の手形80,000円は支払手形である。

総合解説：支払手形と手形借入金はともに負債だが、発生原因が異なるため勘定を分けて管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0063

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：基礎

当期に商品を掛けて販売して生じた売掛金50,000円が、得意先の倒産により当期中に全額回収不能となった。貸倒引当金はこの債権に対して使用しないものとする。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）現金50,000 / （貸）売掛金50,000

イ：（借）貸倒損失50,000 / （貸）売掛金50,000

ウ：（借）貸倒引当金50,000 / （貸）売掛金50,000

エ：（借）売掛金50,000 / （貸）貸倒損失50,000

答え・解説

正答：イ

ア：回収不能であり現金を受け取っていない。

イ：回収不能となった売掛金を帳簿から消し、損失額を貸倒損失として費用計上する。

ウ：本問では当期発生債権であり、この債権に貸倒引当金を使用しない条件である。

エ：回収不能になった売掛金は減少するため貸方、貸倒損失は費用なので借方である。

総合解説：貸倒れが確定した債権は帳簿から消去する。引当金で補填しない部分は貸倒損失として費用計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：基礎

前期から繰り越した売掛金40,000円が貸倒れた。貸倒引当金残高は60,000円あり、この売掛金は引当対象であった。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）貸倒損失40,000 / （貸）売掛金40,000

イ：（借）売掛金40,000 / （貸）貸倒引当金40,000

ウ：（借）貸倒引当金40,000 / （貸）売掛金40,000

エ：（借）現金40,000 / （貸）売掛金40,000

答え・解説

正答：ウ

ア：引当対象の前期債権で引当金残高が十分あるため、まず貸倒引当金を使用する。

イ：売掛金と貸倒引当金の増減方向が逆である。

ウ：前期末に見積計上した貸倒引当金の範囲内なので、貸倒引当金を取り崩して売掛金を消去する。

エ：貸倒れなので回収ではない。

総合解説：前期末に貸倒見積りをを行った債権が翌期に貸倒れた場合、引当金の範囲内では貸倒引当金を取り崩して処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0065

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：標準

得意先の倒産により、前期末から残っている売掛金70,000円を全額回収不能と判断した。この債権に対応する貸倒引当金は50,000円残っている。引当金を先に充当する場合の仕訳はどれか。

ア：（借）貸倒損失70,000 / （貸）売掛金70,000

イ：（借）売掛金70,000 / （貸）貸倒引当金50,000、貸倒損失20,000

ウ：（借）貸倒引当金50,000、貸倒損失20,000 / （貸）売掛金70,000

エ：（借）貸倒引当金70,000 / （貸）売掛金70,000

答え・解説

正答：ウ

ア：利用できる貸倒引当金50,000円を無視して全額を当期損失とするのは本問の条件に合わない。

イ：貸倒れた売掛金は減少するので貸方、費用等は借方である。

ウ：引当金50,000円を使い切り、不足する20,000円を貸倒損失として計上する。

エ：貸倒引当金残高は50,000円しかないため70,000円全額を取り崩せない。

総合解説：引当対象の前期債権が貸倒れたとき、貸倒引当金を優先して取り崩し、超過額だけを貸倒損失にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：基礎

貸倒損失の勘定分類として正しいものはどれか。

ア：負債（貸倒れ・貸倒損失の分類候補）

イ：費用（貸倒れ・貸倒損失の分類候補）

ウ：資産（貸倒れ・貸倒損失の分類候補）

エ：純資産（貸倒れ・貸倒損失の分類候補）

答え・解説

正答：イ

ア：将来支払う義務ではない。

イ：債権が回収不能となったことによる損失であり、損益計算上の費用として処理する。

ウ：貸倒れによって減るのは売掛金等の資産であり、貸倒損失自体は資産ではない。

エ：貸倒損失は直接純資産勘定として処理するのではなく、費用として当期損益に反映する。

総合解説：貸倒損失は、回収不能による当期の損失を表す費用勘定である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0067

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：基礎

売掛金が貸倒れたときの基本的な影響として正しいものはどれか。

ア：貸倒れた債権は帳簿上そのまま残し、現金だけ減らす

イ：回収不能額だけ売掛金を増加させる

ウ：回収不能額だけ売掛金等の債権を減少させる

エ：必ず売上を同額増加させる

答え・解説

正答：ウ

ア：貸倒れ時に新たな現金支出はなく、回収不能債権を消去する。

イ：貸倒れで回収権利が増えることはない。

ウ：貸倒れとは債権の回収可能性が失われた状態なので、該当債権を帳簿から減額・消去する。

エ：貸倒れは売上を新たに生じさせる取引ではない。

総合解説：貸倒れの中心は「債権を回収不能として減らす」ことであり、その相手勘定として貸倒引当金や貸倒損失を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：標準

貸倒引当金残高が90,000円ある状態で、前期から繰り越した売掛金35,000円が貸倒れ、全額を貸倒引当金で処理した。処理直後の貸倒引当金残高はいくらか。

ア：125,000円（引当金残高を基礎に計算・甲案）

イ：55,000円（90,000-35,000で算定・乙案）

ウ：90,000円（引当金残高を基礎に計算・丙案）

エ：35,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：貸倒れ処理で貸倒引当金が増えるわけではない。

イ：90,000 - 35,000 = 55,000円。貸倒れ処理に使用した分だけ貸倒引当金が増える。

ウ：貸倒引当金を35,000円使用しているので残高は減少する。

エ：35,000円は今回取り崩した金額であり、残高ではない。

総合解説：貸倒引当金は見積計上した評価性の引当額であり、実際の貸倒れに充当した場合はその分だけ減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0069

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：標準

前期から繰り越した受取手形120,000円が全額回収不能となった。貸倒引当金残高は75,000円で、この債権は引当対象であった。貸倒損失として計上する金額はいくらか。

ア：45,000円（120,000-75,000で算定・甲案）

イ：75,000円（引当金残高を基礎に計算・乙案）

ウ：195,000円（引当金残高を基礎に計算・丙案）

エ：120,000円（引当金残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：120,000 - 75,000 = 45,000円。引当金を超える部分が貸倒損失となる。

イ：75,000円は利用できる貸倒引当金額であり、貸倒損失ではない。

ウ：貸倒額と引当金を加算するのではなく、不足額を求める。

エ：貸倒引当金75,000円を使用できるため、全額を貸倒損失にはしない。

総合解説：引当対象の前期債権では、貸倒額から利用可能な引当金を差し引いた不足額だけが当期の貸倒損失となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：応用

当期発生の売掛金30,000円と、前期から繰り越した売掛金50,000円が同時に貸倒れた。貸倒引当金残高は40,000円で、前期債権に対してのみ使用する。貸倒損失の合計額はいくらか。

ア：80,000円（引当金残高を基礎に計算・甲案）

イ：10,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：40,000円（引当金残高を基礎に計算・丙案）

エ：30,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：利用できる貸倒引当金40,000円を無視して全額を貸倒損失としている。

イ：前期債権の不足分だけでなく、当期発生債権30,000円も貸倒損失となる。

ウ：当期発生債権30,000円は貸倒損失。前期債権50,000円は引当金40,000円を使い、不足10,000円が貸倒損失。合計40,000円。

エ：当期発生債権分だけを計上し、前期債権の不足10,000円を含めていない。

総合解説：複数の貸倒れでは、それぞれの債権が引当対象かを分けて判定し、引当金で賄えない部分だけを貸倒損失へ加える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0071

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：標準

引当金を使用せず売掛金25,000円を貸倒損失として処理した場合の影響として正しいものはどれか。

ア：買掛金が25,000円減少し、貸倒損失が増加する

イ：売掛金が25,000円増加し、収益も25,000円増加する

ウ：売掛金が25,000円減少し、貸倒損失25,000円が費用として増加する

エ：売掛金は変化せず、現金が25,000円減少する

答え・解説

正答：ウ

ア：貸倒れ対象は売掛金であり、買掛金は関係しない。

イ：貸倒れは資産・収益を増やす取引ではない。

ウ：債権を消去することで資産が減り、同額の損失費用を認識する。

エ：貸倒れ時に現金支出はなく、回収不能の売掛金を減らす。

総合解説：貸倒損失を使う場合、債権という資産の減少と費用の増加が同額で生じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：標準

貸付金60,000円が相手先の破産により全額回収不能となった。利用できる貸倒引当金はない。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）支払利息60,000 / （貸）貸付金60,000

イ：（借）貸倒損失60,000 / （貸）貸付金60,000

ウ：（借）現金60,000 / （貸）貸付金60,000

エ：（借）貸付金60,000 / （貸）貸倒損失60,000

答え・解説

正答：イ

ア：貸倒れは利息支払ではない。

イ：貸付金という債権が回収不能となり、引当金がないため全額を貸倒損失として処理する。

ウ：回収不能であり現金を受け取っていない。

エ：回収不能となった貸付金は減少するので貸方である。

総合解説：貸倒損失は売掛金だけでなく、回収不能となった金銭債権についても、引当金で処理できない部分に用いられる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0073

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：標準

期首の売掛金残高は300,000円。当期に掛売上400,000円、売掛金回収450,000円、貸倒れ20,000円があった。返品等はない。期末売掛金残高はいくらか。

ア：230,000円（300,000+400,000-450,000-20,000で算定・甲案）

イ：270,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）

ウ：1,170,000円（回収・取立の取扱いで計算・丙案）

エ：250,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：300,000 + 400,000 - 450,000 - 20,000 = 230,000円。貸倒れも売掛金を減らす。

イ：回収額または貸倒額の控除が誤っている。

ウ：回収と貸倒れを売掛金の増加として扱っている。

エ：貸倒れ20,000円による債権減少を反映していない。

総合解説：売掛金残高を求める際、通常の回収だけでなく、貸倒れによる消滅も減少要因として反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒れ・貸倒損失 | 難易度：応用

売掛金90,000円の貸倒れについて、貸倒引当金70,000円を取り崩し、残額を貸倒損失とする。正しい貸借関係はどれか。

ア：借方：売掛金90,000円、貸方：貸倒引当金70,000円 + 貸倒損失20,000円

イ：借方：貸倒引当金70,000円 + 貸倒損失20,000円、貸方：売掛金90,000円

ウ：借方：貸倒損失90,000円、貸方：貸倒引当金70,000円 + 売掛金20,000円

エ：借方：貸倒引当金90,000円、貸方：売掛金90,000円

答え・解説

正答：イ

ア：売掛金は貸倒れで減少するため貸方である。

イ：借方合計90,000円と貸方90,000円が一致し、引当金で賄えない20,000円だけを損失とする。

ウ：貸倒れた売掛金は90,000円全額を消去する必要があり、貸倒引当金は貸方で増やすのではない。

エ：利用できる貸倒引当金は70,000円なので90,000円全額を取り崩せない。

総合解説：貸倒仕訳は、消去する債権額と、引当金取崩額 + 追加損失額の合計が一致することを確認すると誤りを見つけやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0075

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：基礎

決算日に売掛金残高500,000円があり、貸倒実績率2%で貸倒引当金を設定する。既存の貸倒引当金残高は0円である。必要な貸倒引当金はいくらか。

ア：2,500円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：20,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：490,000円（残高関係から計算・丙案）

エ：10,000円（ $500,000 \times 2\%$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：500,000円の2%ではない。

イ：2%を4%相当として計算している。

ウ：債権残高から率を引くのではなく、債権残高に実績率を乗じて見積額を求める。

エ： $500,000 \times 2\% = 10,000$ 円。

総合解説：実績法では、対象債権残高に過去の貸倒実績率など所定の率を乗じて、期末に必要な貸倒引当金額を見積もる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：基礎

期末の対象債権残高800,000円、貸倒実績率1%、決算整理前の貸倒引当金残高3,000円である。追加で繰り入れる金額はいくらか。

ア：11,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：8,000円（該当金額をそのまま採用・乙案）

ウ：5,000円（ $800,000 \times 1\%$ で算定・丙案）

エ：3,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：必要額と既存残高を加算するのではなく差額を補充する。

イ：必要総額をそのまま繰り入れると、既存残高3,000円と合わせて11,000円となり過大になる。

ウ：必要引当額は $800,000 \times 1\% = 8,000$ 円。既存残高3,000円との差額5,000円を追加する。

エ：3,000円は既存残高であり、追加繰入額ではない。

総合解説：差額補充では、決算日に必要な引当金残高と決算整理前残高を比較し、不足額だけを貸倒引当金繰入として計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0077

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：基礎

決算で貸倒引当金を12,000円追加設定することになった。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）売掛金12,000 / （貸）貸倒引当金12,000

イ：（借）貸倒損失12,000 / （貸）売掛金12,000

ウ：（借）貸倒引当金12,000 / （貸）貸倒引当金繰入12,000

エ：（借）貸倒引当金繰入12,000 / （貸）貸倒引当金12,000

答え・解説

正答：エ

ア：貸倒見積りのために売掛金総額を増やすことはしない。

イ：これは実際に貸倒れが確定したときの処理であり、決算時の見積設定ではない。

ウ：設定時の増減方向が逆である。

エ：貸倒引当金繰入は費用として借方、貸倒引当金は債権の回収不能見積りに対する評価性の勘定として貸方に増加させる。

総合解説：決算時の貸倒見積りは実際の貸倒れとは異なる。必要な引当額を見積もり、貸倒引当金繰入と貸倒引当金で処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：標準

期末の売掛金300,000円と受取手形200,000円の合計に対し、貸倒実績率1.5%で貸倒引当金を設定する。

既存残高は0円とする。必要引当額はいくらか。

ア：75,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：7,500円（ $500,000 \times 1.5\%$ で算定・乙案）

ウ：3,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：4,500円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：1.5%を15%として計算している。

イ：対象債権合計は500,000円。 $500,000 \times 1.5\% = 7,500$ 円。

ウ：受取手形200,000円だけを対象にしている。

エ：売掛金300,000円だけを対象にしている。

総合解説：設問で対象とされた複数債権は合算し、その合計額に実績率を乗じて必要引当額を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0079

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：標準

決算日に必要な貸倒引当金が9,000円であるのに対し、決算整理前の貸倒引当金残高が13,000円ある。差額補充法による処理として正しいものはどれか。

ア：（借）貸倒引当金13,000 / （貸）現金13,000

イ：（借）貸倒損失4,000 / （貸）貸倒引当金4,000

ウ：（借）貸倒引当金繰入4,000 / （貸）貸倒引当金4,000

エ：（借）貸倒引当金4,000 / （貸）貸倒引当金戻入4,000

答え・解説

正答：エ

ア：引当金の調整で現金支払は発生しない。

イ：実際の貸倒れは発生しておらず、超過引当の調整である。

ウ：不足ではなく超過しているため追加繰入は不要である。

エ：既存残高が必要額を4,000円上回るため、その超過額を取り崩して貸倒引当金戻入を計上する。

総合解説：必要額より既存引当金が多い場合は超過額を戻し入れる。差額補充法では期末の引当金残高を必要額へ一致させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：標準

貸倒引当金繰入の勘定分類として正しいものはどれか。

ア：純資産

イ：収益

ウ：資産

エ：費用

答え・解説

正答：エ

ア：純資産そのものを直接増減させる勘定ではなく、当期の費用として処理する。

イ：収益を計上する勘定ではなく、貸倒見積額を費用として認識する勘定である。

ウ：資産は売掛金等であり、貸倒引当金繰入そのものは資産ではない。

エ：将来の貸倒見込額を当期の費用として見積計上するため、貸倒引当金繰入は費用である。

総合解説：貸倒引当金繰入は決算整理で計上する見積費用である。貸倒引当金とは役割・分類が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0081

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：標準

対象債権600,000円、貸倒実績率2%、決算整理前の貸倒引当金残高7,000円である。決算整理後の貸倒引当金残高として正しいものはどれか。

- ア：19,000円（加算関係から計算・甲案）
イ：5,000円（残高関係から計算・乙案）
ウ：7,000円（残高関係から計算・丙案）
エ：12,000円（600,000×2%で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：既存残高7,000円と必要額12,000円を単純加算しない。

イ：5,000円は追加繰入額であり、整理後残高ではない。

ウ：決算整理前の残高のままでは必要額12,000円に不足する。

エ：必要額は $600,000 \times 2\% = 12,000$ 円であり、差額5,000円を繰り入れた後の残高は12,000円となる。

総合解説：差額補充法の目的は、決算整理後の貸倒引当金残高を計算された必要引当額に一致させることである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：標準

期中の貸倒れ処理後、決算整理前の貸倒引当金残高は2,000円となっている。期末対象債権は700,000円、貸倒実績率1%である。追加の貸倒引当金繰入額はいくらか。

- ア：5,000円（ $700,000 \times 1\%$ で算定・甲案）
イ：2,000円（残高関係から計算・乙案）
ウ：7,000円（該当金額をそのまま採用・丙案）
エ：9,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：必要引当額は $700,000 \times 1\% = 7,000$ 円。現在残高2,000円との差額5,000円を追加する。

イ：2,000円は決算整理前残高である。

ウ：既存残高2,000円を無視して必要総額をそのまま繰り入れている。

エ：必要額と既存残高を加算してはいけない。

総合解説：期中に貸倒引当金を取り崩していても、決算時点の残高を基準に必要な額との差額を調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0083

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：応用

決算日に売掛金420,000円、受取手形180,000円がある。これらの合計に対して貸倒実績率2%を適用する。貸倒引当金の決算整理前残高は4,500円である。追加繰入額と決算整理後残高の組合せはどれか。

ア：追加繰入7,500円、整理後残高12,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：追加繰入4,500円、整理後残高9,000円（残高関係から計算・乙案）

ウ：追加繰入12,000円、整理後残高16,500円（該当金額をそのまま採用・丙案）

エ：追加繰入16,500円、整理後残高12,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：対象債権は600,000円、必要引当額12,000円。既存4,500円との差額7,500円を繰り入れ、整理後残高は12,000円。

イ：既存残高と追加額を同額とする根拠がなく、必要額12,000円に不足する。

ウ：必要総額をそのまま追加すると過大となる。

エ：追加繰入額が整理後残高より大きくなるこの組合せは計算関係に合わない。

総合解説：複数債権の合計→必要引当額→既存残高との差額という順に計算すると、追加繰入額と整理後残高を正確に求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 貸倒引当金（実績法）の設定 | 難易度：応用

決算日に必要な貸倒引当金が6,000円と計算された。決算整理前の貸倒引当金残高は10,500円である。差額補充法による戻入額と整理後残高の組合せはどれか。

ア：戻入額10,500円、整理後残高0円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：戻入額4,500円、整理後残高6,000円（10,500-6,000で算定・乙案）

ウ：戻入額6,000円、整理後残高4,500円（残高関係から計算・丙案）

エ：追加繰入4,500円、整理後残高15,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：必要引当額6,000円まで全額取り崩してはいけない。

イ：10,500 - 6,000 = 4,500円を戻し入れることで、整理後の引当金残高は必要額6,000円となる。

ウ：戻入額と必要残高を取り違えている。

エ：既存残高が必要額を上回っているので繰入ではなく戻入が必要である。

総合解説：引当金の見積額が前より小さくなった場合、超過額を戻し入れて期末残高を必要額に調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0085

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 償却債権取立益 | 難易度：基礎

前期に全額を貸倒処理した売掛金30,000円について、本日、相手先から現金30,000円を回収した。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）現金30,000 / （貸）売掛金30,000
イ：（借）現金30,000 / （貸）償却債権取立益30,000
ウ：（借）現金30,000 / （貸）売上30,000
エ：（借）貸倒損失30,000 / （貸）現金30,000

答え・解説

正答：イ

ア：売掛金は前期にすでに帳簿から消去されているため、現在の売掛金を減らす処理ではない。

イ：過年度に帳簿から消去した債権の回収なので、回収額を償却債権取立益として収益計上する。

ウ：新たな商品販売による収益ではない。

エ：回収であり新たな貸倒損失や現金支出ではない。

総合解説：過年度に貸倒処理して帳簿から消去した債権を後日回収した場合、その回収額は償却債権取立益として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 償却債権取立益 | 難易度：基礎

償却債権取立益の勘定分類として正しいものはどれか。

- ア：費用（償却債権取立益の分類候補）
イ：収益（償却債権取立益の分類候補）
ウ：資産（償却債権取立益の分類候補）
エ：負債（償却債権取立益の分類候補）

答え・解説

正答：イ

ア：貸倒損失とは逆に、過年度に消去した債権を回収したことで生じる利益である。

イ：過去に貸倒処理した債権を回収したことによる利益であり、収益として計上する。

ウ：回収で増える現金・預金は資産だが、償却債権取立益自体は収益である。

エ：将来の支払義務ではない。

総合解説：償却債権取立益は、過年度に損失処理済みの債権を回収した際に認識する収益勘定である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0087

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 償却債権取立益 | 難易度：基礎

前期に全額を貸倒処理して帳簿から消去した貸付金50,000円のうち20,000円が普通預金へ返済された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金20,000 / （貸）貸付金20,000（残高関係から計算・甲案）

イ：（借）普通預金50,000 / （貸）償却債権取立益50,000（回収・取立の取扱いで計算・乙案）

ウ：（借）貸倒損失20,000 / （貸）普通預金20,000（回収・取立の取扱いで計算・丙案）

エ：（借）普通預金20,000 / （貸）償却債権取立益20,000（回収・取立の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：貸付金はすでに前期に帳簿から消去されているため現在残高を減らす処理ではない。

イ：実際に回収したのは20,000円だけである。

ウ：回収による入金であり、損失や支出ではない。

エ：貸付金は前期に消去済みなので、今回の回収額20,000円を償却債権取立益として収益計上する。

総合解説：償却債権取立益は売掛金に限らず、過年度に貸倒処理済みの債権を回収した場合の回収額に用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 償却債権取立益 | 難易度：標準

前期に貸倒処理した売掛金を当期に回収したときの説明として正しいものはどれか。

ア：まず売掛金を復活させ、その後必ず二段階で売掛金を回収する

イ：回収額は貸倒損失を増加させる

ウ：回収額は新たな売上として計上する

エ：回収時に現金・預金を増加させ、同額を償却債権取立益として収益計上する

答え・解説

正答：エ

ア：3級の通常処理では、回収時に直接償却債権取立益を計上できる。

イ：回収は利益要因であり、貸倒損失の追加ではない。

ウ：過去の貸倒債権の回収であって新しい商品販売ではない。

エ：過年度に債権は消去済みなので、回収時に売掛金を再度設定する必要はなく、回収額を収益として処理する。

総合解説：過年度の貸倒れは既に損失処理済みであるため、後日の回収は新たな資産増加と償却債権取立益の計上として扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0089

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 償却債権取立益 | 難易度：標準

前期に80,000円全額を貸倒処理した債権について、当期に35,000円だけ回収できた。償却債権取立益として計上する金額はいくらか。

- ア：35,000円（回収・取立の取扱いで計算・甲案）
イ：0円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）
ウ：45,000円（回収・取立の取扱いで計算・丙案）
エ：80,000円（回収・取立の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：実際に当期回収した35,000円だけを償却債権取立益として計上する。

イ：過年度に貸倒処理済みでも、後日回収できた金額は償却債権取立益となる。

ウ：45,000円は未回収の残りであり、収益として計上する金額ではない。

エ：過去の債権額全額ではなく、当期に実際に回収した金額だけを計上する。

総合解説：償却債権取立益は当期に実際に回収した額を基準とする。未回収部分を収益に含めない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 償却債権取立益 | 難易度：標準

前期以前に貸倒処理したA社債権から18,000円、B社債権から27,000円を当期に回収した。いずれも帳簿から消去済みである。当期の償却債権取立益合計はいくらか。

- ア：0円（回収・取立の取扱いで計算・甲案）
イ：9,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）
ウ：27,000円（回収・取立の取扱いで計算・丙案）
エ：45,000円（18,000+27,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：過年度に貸倒処理済みでも回収額は当期の償却債権取立益となる。

イ：2件の回収額の差額ではなく合計額が収益となる。

ウ：A社分18,000円の回収を含めていない。

エ：18,000 + 27,000 = 45,000円。消去済み債権の当期回収額を合計して計上する。

総合解説：複数の償却済み債権を回収した場合、当期に実際に回収した金額の合計が償却債権取立益となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0091

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 償却債権取立益 | 難易度：標準

貸倒損失と償却債権取立益の関係として正しいものはどれか。

ア：貸倒損失は債権が回収不能となったときの費用、償却債権取立益は過年度に貸倒処理した債権を後日回収したときの収益である

イ：貸倒損失は資産、償却債権取立益は負債である

ウ：どちらも債権を回収したときの収益である

エ：償却債権取立益は貸倒れが発生した時点で計上する

答え・解説

正答：ア

ア：両者は債権の貸倒れとその後の回収という異なる局面で用いる費用・収益勘定である。

イ：両者は貸借対照表項目ではなく、費用と収益である。

ウ：貸倒損失は回収不能時に計上する費用である。

エ：貸倒れ時は貸倒損失等を用い、取立益は後日回収できたときに計上する。

総合解説：貸倒れと回収を時系列で分けると、貸倒損失と償却債権取立益を正しく使い分けられる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092

2-3 貸倒れ・貸倒引当金 > 償却債権取立益 | 難易度：応用

前期に売掛金60,000円を貸倒損失として全額処理した。当期になってそのうち25,000円を普通預金で回収した。この債権に関する当期の損益への影響として正しいものはどれか。

ア：当期に償却債権取立益25,000円が収益として計上される

イ：当期に貸倒損失35,000円を追加計上する

ウ：当期に売上60,000円を計上する

エ：当期の損益には一切影響しない

答え・解説

正答：ア

ア：前期に損失処理済みなので、当期の回収額25,000円は当期の収益となる。

イ：未回収35,000円は前期にすでに全額損失処理済みで、当期に追加損失を計上しない。

ウ：新たな商品販売ではなく、過年度に消去した債権の一部回収である。

エ：回収額25,000円は償却債権取立益として当期収益に影響する。

総合解説：過年度に貸倒損失として処理済みの債権を当期に回収した場合、回収額は当期の償却債権取立益として損益に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0093

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：基礎

事務用備品を400,000円で購入し、運送費20,000円と設置費30,000円を含めた全額を後日支払うこととした。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）備品450,000 / （貸）未払金450,000

イ：（借）備品400,000、発送費20,000、雑費30,000 / （貸）買掛金450,000

ウ：（借）備品450,000 / （貸）買掛金450,000

エ：（借）消耗品費450,000 / （貸）未払金450,000

答え・解説

正答：ア

ア：備品を使用可能な状態にするための運送費・設置費は取得原価に含め、固定資産の購入代金の未払額は未払金で処理する。

イ：付随費用を取得原価から外しているうえ、固定資産購入の未払額を買掛金とするのも不適切である。

ウ：取得原価450,000円は正しいが、買掛金は通常の商品仕入債務に用い、固定資産の後払いは未払金を用いる。

エ：長期使用する事務用備品として取得するため、全額を当期の消耗品費とする処理ではない。

総合解説：有形固定資産の取得原価には、購入代価だけでなく、運送・据付など取得して使用可能な状態にするための付随費用を含める。固定資産の後払いは原則として未払金を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：基礎

建物を5,000,000円で購入し、購入に直接要した仲介手数料150,000円を普通預金から支払った。建物の取得原価はいくらか。

ア：5,000,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：5,150,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：4,850,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：5,300,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：仲介手数料も取得に直接要した付随費用であるため、購入代価だけでは取得原価を過小計上する。

イ：購入代価5,000,000円に、取得に直接要した仲介手数料150,000円を加えた5,150,000円が取得原価となる。

ウ：仲介手数料は購入代価から控除するものではなく、取得原価に加算する。

エ：仲介手数料150,000円を二重に加算している。

総合解説：固定資産の取得に直接付随する仲介手数料などは取得原価に含める。問題文に支払方法が示されても、取得原価の計算では購入代価と付随費用を合算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0095

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：基礎

土地を8,000,000円で購入し、仲介手数料240,000円とともに普通預金から支払った。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）土地8,000,000、支払手数料240,000 / （貸）普通預金8,240,000（与件の組合せから算定・甲案）
イ：（借）土地8,240,000 / （貸）買掛金8,240,000（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
ウ：（借）土地8,240,000 / （貸）普通預金8,240,000（与件の組合せから算定・丙案）
エ：（借）土地8,000,000 / （貸）普通預金8,000,000（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：取得時の仲介手数料を当期費用に分けず、土地の取得原価に含めるのが基本である。
イ：支払方法は普通預金と明示されているため、買掛金は用いない。
ウ：土地の購入に直接要した仲介手数料は土地の取得原価に含める。
エ：仲介手数料240,000円が仕訳から漏れている。
総合解説：土地も有形固定資産であり、購入代価に取得のための直接付随費用を加えた額で記録する。土地は減価償却しないが、取得時の原価測定は他の固定資産と同様に考える。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：標準

車両運搬具を1,200,000円で購入し、納車費用30,000円を含めたうち600,000円を普通預金から支払い、残額は翌月払いとした。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）車両運搬具1,200,000、発送費30,000 / （貸）普通預金600,000、未払金630,000
イ：（借）車両運搬具1,230,000 / （貸）普通預金600,000、買掛金630,000
ウ：（借）車両運搬具600,000、未払金630,000 / （貸）普通預金1,230,000
エ：（借）車両運搬具1,230,000 / （貸）普通預金600,000、未払金630,000

答え・解説

正答：エ

ア：納車費用は取得に直接要するため、発送費ではなく車両運搬具の取得原価に含める。
イ：固定資産購入の後払額は通常の商品仕入債務ではないため、買掛金ではなく未払金を用いる。
ウ：借方・貸方の意味が逆転し、実際の支払額も600,000円という条件と一致しない。
エ：納車費用30,000円は取得原価に含め、支払済600,000円以外の630,000円を未払金とする。
総合解説：取得原価は支払済額ではなく、固定資産を取得するために負担した総額で測定する。後払い部分は未払金として負債計上する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0097

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：標準

営業所で数年間使用する予定の業務用机を現金300,000円で購入した。問題文で固定資産として処理するよう指示されている場合、適切な勘定科目はどれか。

- ア：備品
- イ：消耗品費
- ウ：仕入
- エ：支払手数料

答え・解説

正答：ア

ア：長期使用する固定資産として処理する指示があるため、備品として資産計上する。
イ：消耗品費は当期に消費する物品等の費用処理に用いる。固定資産として処理する指示と合わない。
ウ：営業目的で販売する商品を取得した取引ではない。
エ：机そのものの取得額を手数料として処理することはできない。
総合解説：勘定科目は取引の実質と問題文の条件で判断する。長期使用する有形固定資産として取得した机・パソコン等は、問題の指示に従い備品として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：標準

備品の購入代価700,000円、搬入費20,000円、設置費10,000円、使用開始後に発生した通常の修理費15,000円がある。取得原価として最も適切な金額はどれか。

- ア：700,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：730,000円（加算関係から計算・乙案）
- ウ：715,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：745,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

イ：購入代価に搬入費20,000円と設置費10,000円を加える。使用開始後の通常修理費15,000円は取得原価に含めない。
ウ：通常修理費だけを加算し、搬入費・設置費を除く考え方は逆である。
エ：使用開始後の通常修理費まで取得原価に含めているため過大である。
総合解説：取得原価には購入代価と取得に直接付随する費用を含める一方、使用開始後に通常発生する維持・修理費は原則として当期費用として区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0099

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：標準

車両運搬具を2,000,000円で購入し、納車費用40,000円と購入後1年間の自動車保険料60,000円を現金で支払った。保険料は当期の保険料として処理する。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）車両運搬具2,100,000 / （貸）現金2,100,000（与件の組合せから算定・甲案）

イ：（借）車両運搬具2,000,000、保険料100,000 / （貸）現金2,100,000（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：（借）車両運搬具2,040,000、保険料60,000 / （貸）現金2,100,000（与件の組合せから算定・丙案）

エ：（借）仕入2,040,000、保険料60,000 / （貸）現金2,100,000（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：保険料60,000円まで車両の取得原価に含めているため不適切である。

イ：納車費用40,000円は保険料ではなく車両の取得原価に含める。

ウ：納車費用は取得原価に含めるが、購入後の保険料は期間費用として区別する。

エ：自社使用の車両は販売目的の商品ではないため仕入ではなく固定資産とする。

総合解説：同時に支払った金額でも性質ごとに処理する。取得に直接要する納車費用は車両運搬具に含め、使用期間に対応する保険料は費用とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：標準

前日に購入した備品の据付費25,000円について請求書を受け取り、後日支払うこととなった。据付費は取得時から備品の取得原価に含めるべきものとする。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）支払手数料25,000 / （貸）未払金25,000

イ：（借）備品25,000 / （貸）買掛金25,000

ウ：（借）未払金25,000 / （貸）備品25,000

エ：（借）備品25,000 / （貸）未払金25,000

答え・解説

正答：エ

ア：取得に直接要した据付費は当期費用ではなく備品の取得原価に含める。

イ：固定資産に関する未払額なので買掛金ではなく未払金を用いる。

ウ：未払金を減らす支払時の方向であり、請求を受けた時点の認識と逆である。

エ：据付費は備品の取得原価を増加させ、未払いなので未払金を計上する。

総合解説：付随費用が購入代金と別請求でも、取得に直接要するなら固定資産の取得原価へ加算する。

未払いなら相手勘定は未払金である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0101

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：応用

備品の購入代価900,000円、運送費25,000円、据付・動作確認費15,000円、使用開始後の定期メンテナンス費12,000円を支払った。定期メンテナンス費は当期費用とする場合、備品の取得原価はいくらか。

ア：940,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：900,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：952,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：927,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：購入代価900,000円に、使用可能状態にするための運送費25,000円と据付・動作確認費15,000円を加える。

イ：取得に直接要した運送費・据付等を含めていない。

ウ：使用開始後の定期メンテナンス費12,000円まで取得原価に含めている。

エ：運送費だけを加え、据付・動作確認費15,000円を取得原価から外している。

総合解説：取得原価の判断では、支出時期だけでなく「取得して使用可能な状態にするため直接必要か」を基準にする。使用開始後の通常維持費は取得原価と区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102

2-4 有形固定資産 > 取得・付随費用 | 難易度：応用

建物3,000,000円を購入し、取得に直接要した仲介手数料90,000円を含む全額を後日支払う。仕訳後の影響として正しいものはどれか。

ア：建物が3,000,000円増加し、支払手数料90,000円の費用が発生し、買掛金が3,090,000円増加する。

イ：建物が3,090,000円増加し、未払金が3,090,000円増加する。

ウ：建物が3,090,000円増加し、現金が3,090,000円減少する。

エ：建物が3,000,000円増加し、未払金が3,000,000円増加するだけである。

答え・解説

正答：イ

ア：仲介手数料は取得原価に含めるうえ、固定資産購入の後払いを買掛金とするのも適切でない。

イ：購入代価と直接付随費用を建物に含め、未払い総額を未払金として負債計上する。

ウ：全額後日支払う条件なので、取得時点で現金は減少しない。

エ：取得に直接要した仲介手数料90,000円が資産・負債の双方から漏れている。

総合解説：固定資産の取得では、取得原価の範囲と決済方法を分けて考える。取得原価は購入代価＋付随費用、未払いなら同額が未払金となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0103

2-4 有形固定資産 > 売却 | 難易度：基礎

取得原価600,000円、減価償却累計額420,000円の備品を220,000円で現金売却した。固定資産売却益はいくらか。

ア：180,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：220,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：40,000円（600,000-420,000で算定・丙案）

エ：380,000円（減価償却条件から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは売却直前の帳簿価額であり、売却益ではない。

イ：これは売却代金であり、帳簿価額との差額を計算していない。

ウ：帳簿価額は600,000 - 420,000 = 180,000円。売却価額220,000円との差額40,000円が固定資産売却益となる。

エ：取得原価と売却代金だけで差額を出しており、減価償却累計額を反映していない。

総合解説：減価償却済み固定資産の売却損益は、売却価額と売却時の帳簿価額（取得原価 - 減価償却累計額）との差額で求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104

2-4 有形固定資産 > 売却 | 難易度：基礎

取得原価800,000円、減価償却累計額500,000円の備品を250,000円で売却し、代金は翌月受け取ることとした。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）売掛金250,000、備品減価償却累計額500,000、固定資産売却損50,000 / （貸）備品800,000

イ：（借）未収入金250,000、備品減価償却累計額500,000、固定資産売却益50,000 / （貸）備品800,000

ウ：（借）未収入金250,000、固定資産売却損550,000 / （貸）備品800,000

エ：（借）未収入金250,000、備品減価償却累計額500,000、固定資産売却損50,000 / （貸）備品800,000

答え・解説

正答：エ

ア：売掛金は通常の商品・営業取引の売上債権に用い、固定資産売却代金の未収額には未収入金を用いる。

イ：売却価額が帳簿価額300,000円を下回るため、益ではなく損である。

ウ：減価償却累計額500,000円の取消しが抜け、帳簿価額ではなく取得原価と売却代金を直接比較している。

エ：帳簿価額300,000円に対し売却価額250,000円なので50,000円の売却損。固定資産売却の未収代金は未収入金とする。

総合解説：固定資産売却では、資産の取得原価を貸方で除去し、間接法で積み立てた減価償却累計額を借方で取り崩す。差額を売却益・売却損で調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0105

2-4 有形固定資産 > 売却 | 難易度：標準

帳簿価額3,000,000円の土地を3,400,000円で売却し、代金は普通預金に入金された。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）普通預金3,400,000 / （貸）土地3,000,000、固定資産売却益400,000
- イ：（借）普通預金3,400,000、土地減価償却累計額400,000 / （貸）土地3,800,000
- ウ：（借）普通預金3,400,000 / （貸）売上3,400,000
- エ：（借）普通預金3,400,000、固定資産売却損400,000 / （貸）土地3,800,000

答え・解説

正答：ア

ア：土地は減価償却しないため帳簿価額3,000,000円をそのまま除去し、差額400,000円を売却益とする。
イ：土地には通常、減価償却累計額を計上しない。
ウ：自社使用の土地の売却は商品売上ではなく固定資産売却として処理する。
エ：問題の土地の帳簿価額は3,000,000円であり、売却価額の方が高いので損ではない。
総合解説：土地は時間の経過による価値減少を前提とする減価償却の対象外である。したがって売却損益は帳簿価額と売却価額を直接比較する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106

2-4 有形固定資産 > 売却 | 難易度：標準

決算日は3月31日。取得原価1,200,000円、期首減価償却累計額720,000円、年間減価償却額120,000円の車両運搬具を9月30日に420,000円で売却した。月割で売却日まで6か月分を償却する。売却損益はいくらか。

- ア：固定資産売却益60,000円（減価償却条件から計算・甲案）
- イ：売却損益は0円（期間按分を用いて計算・乙案）
- ウ：固定資産売却損60,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：固定資産売却益120,000円（減価償却条件から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：当期分の減価償却を無視すると帳簿価額480,000円となり、計算の前提を誤る。
イ：当期6か月分の減価償却は60,000円。売却時帳簿価額は1,200,000 - (720,000 + 60,000) = 420,000円で売却価額と一致する。
ウ：当期分を反映した帳簿価額は420,000円なので損失は発生しない。
エ：年間減価償却額全額を売却益として扱うことはできない。
総合解説：期中に減価償却資産を売却する問題では、売却日までの当期減価償却費をまず計上し、その後の帳簿価額と売却価額を比較する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0107

2-4 有形固定資産 > 売却 | 難易度：標準

建物の取得原価2,400,000円、期首減価償却累計額900,000円である。売却日までの当期減価償却費100,000円を計上した後、1,250,000円で現金売却した。売却損はいくらか。

ア：50,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：250,000円（減価償却条件から計算・乙案）

ウ：150,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：固定資産売却益150,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：期首累計額900,000円だけを使うなど、当期減価償却100,000円を正しく反映していない。

イ：取得原価と売却価額の差だけでは売却損を求められず、累計減価償却を考慮する必要がある。

ウ：売却時累計額は1,000,000円、帳簿価額は1,400,000円。売却価額1,250,000円との差150,000円が売却損となる。

エ：売却価額が帳簿価額1,400,000円を下回るため、益ではなく損である。

総合解説：間接法では、売却時点までの減価償却累計額をすべて取り崩して固定資産原価を除去する。差額が固定資産売却損益となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108

2-4 有形固定資産 > 売却 | 難易度：標準

営業用備品を売却し、代金は翌月受け取ることとなった。売却代金の債権を表す勘定科目として最も適切なものはどれか。

ア：売掛金

イ：前払金

ウ：買掛金

エ：未収入金

答え・解説

正答：エ

ア：売掛金は主として商品・サービスの通常営業取引から生じる債権に用いる。

イ：前払金は商品等の購入に先立って支払った金額を表す資産であり、売却代金の債権ではない。

ウ：買掛金は商品仕入に伴う債務であり、資産売却代金の受取権ではない。

エ：固定資産売却は通常の商品売上ではないため、後日受け取る代金は未収入金で処理する。

総合解説：固定資産の売却は商品売買とは区別する。代金を後で受け取る場合は未収入金を用いるのが3級の重要な勘定科目判定である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0109

2-4 有形固定資産 > 売却 | 難易度：標準

減価償却後の帳簿価額が360,000円の備品を410,000円で売却した。売却取引の差額処理として正しいものはどれか。

ア：固定資産売却益50,000円を計上する。

イ：固定資産売却損50,000円を計上する。

ウ：売上50,000円を計上する。

エ：差額は処理せず、410,000円だけ現金計上する。

答え・解説

正答：ア

ア：売却価額410,000円が帳簿価額360,000円を50,000円上回るため売却益である。

イ：売却価額の方が帳簿価額より高いため、損ではなく益となる。

ウ：差額は商品売上ではなく固定資産売却益で処理する。

エ：固定資産の帳簿価額を除去し、売却価額との差額を損益として認識する必要がある。

総合解説：売却損益は「売却価額 - 売却時帳簿価額」。プラスなら固定資産売却益、マイナスなら固定資産売却損とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110

2-4 有形固定資産 > 売却 | 難易度：応用

間接法で減価償却してきた備品を売却するときの処理について、正しい説明はどれか。

ア：備品の帳簿価額だけを貸方に記入し、減価償却累計額は売却後も残す。

イ：備品の取得原価を貸方で除去し、対応する減価償却累計額を借方で取り崩し、差額を売却損益とする。

ウ：備品の取得原価は残し、売却代金だけを固定資産売却益として計上する。

エ：減価償却累計額を貸方に追加計上し、その全額を売却損とする。

答え・解説

正答：イ

ア：売却した資産に対応する減価償却累計額を残すと帳簿残高が不適切になる。

イ：間接法では資産原価と減価償却累計額を別勘定で保持しているため、売却時に両方を除去して帳簿価額を消す。

ウ：売却済み資産の取得原価を帳簿に残すことはできない。

エ：売却時には累計額を増やすのではなく、売却資産分を借方で取り崩す。

総合解説：間接法の売却仕訳では「現金等 + 累計額 + 必要なら売却損 = 固定資産原価 + 必要なら売却益」という構造になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0111

2-4 有形固定資産 > 売却 | 難易度：応用

帳簿価額4,500,000円の土地を4,200,000円で売却し、代金は翌月受け取ることとした。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）売掛金4,200,000、固定資産売却損300,000 / （貸）土地4,500,000
イ：（借）未収入金4,200,000 / （貸）土地4,200,000
ウ：（借）未収入金4,200,000、固定資産売却損300,000 / （貸）土地4,500,000
エ：（借）未収入金4,200,000、土地減価償却累計額300,000 / （貸）土地4,500,000

答え・解説

正答：ウ

ア：固定資産の後日回収代金は売掛金ではなく未収入金を用いる。

イ：土地の帳簿価額4,500,000円を全額除去できておらず、売却損も認識していない。

ウ：土地の帳簿価額を除去し、未収代金は未収入金、差額300,000円は固定資産売却損とする。

エ：土地は減価償却対象ではないため土地減価償却累計額を用いない。

総合解説：土地売却では減価償却累計額を使わず、帳簿価額をそのまま貸方で消す。後日入金なら未収入金、帳簿価額を下回る差額は固定資産売却損である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112

2-4 有形固定資産 > 減価償却（定額法・間接法） | 難易度：基礎

取得原価1,200,000円、残存価額0円、耐用年数5年の備品を定額法で減価償却する。1年分の減価償却費はいくらか。

- ア：200,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：300,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：960,000円（1年分として計算・丙案）
エ：240,000円（ $1,200,000 \div 5$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：1,200,000円を6年で割った金額で、耐用年数5年という条件と一致しない。

イ：1,200,000円を4年で割った金額である。

ウ：これは1年分の費用ではなく、取得原価から240,000円を差し引いた期末帳簿価額である。

エ：定額法では（取得原価 - 残存価額） $\div$ 耐用年数 = $1,200,000 \div 5 = 240,000$ 円となる。

総合解説：定額法は償却可能額を耐用年数にわたり均等に配分する方法である。残存価額が0円なら取得原価 $\div$ 耐用年数で年額を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0113

2-4 有形固定資産 > 減価償却（定額法・間接法） | 難易度：基礎

決算にあたり、備品の減価償却費180,000円を間接法で計上する。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）減価償却費180,000 / （貸）備品減価償却累計額180,000

イ：（借）備品減価償却累計額180,000 / （貸）減価償却費180,000

ウ：（借）減価償却費180,000 / （貸）備品180,000

エ：（借）備品180,000 / （貸）減価償却費180,000

答え・解説

正答：ア

ア：間接法では固定資産本体を直接減額せず、貸方に減価償却累計額を計上する。

イ：借貸が逆で、費用計上と累計額増加の方向が反対である。

ウ：これは固定資産本体を直接減額する形であり、間接法ではない。

エ：備品を増加させる処理になっており、減価償却の目的と逆である。

総合解説：間接法では、費用として減価償却費を借方計上し、固定資産の取得原価を残したまま減価償却累計額を貸方に積み上げる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114

2-4 有形固定資産 > 減価償却（定額法・間接法） | 難易度：標準

決算日は3月31日。10月1日に取得した備品の取得原価900,000円、残存価額0円、耐用年数5年で、月割の定額法による。初年度の減価償却費はいくらか。

ア：180,000円（期間按分を用いて計算・甲案）

イ：90,000円（ $900,000 \div 5$ で算定・乙案）

ウ：75,000円（期間按分を用いて計算・丙案）

エ：108,000円（期間按分を用いて計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：年間償却額全額であり、期中取得の6か月分という条件を反映していない。

イ：年間償却額は $900,000 \div 5 = 180,000$ 円。10月から3月まで6か月なので $180,000 \times 6/12 = 90,000$ 円。

ウ：月数を5か月とするなど、10月から3月までの6か月を正しく数えていない。

エ：年額180,000円の6か月分ではない。

総合解説：期中取得では、問題文に月割指示があれば年間減価償却額を使用月数で按分する。10月1日取得・3月末決算なら6か月分である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0115

2-4 有形固定資産 > 減価償却（定額法・間接法） | 難易度：標準

決算日は3月31日。7月1日に取得した建物の取得原価2,400,000円、残存価額0円、耐用年数8年で、定額法・月割計算を行う。初年度の減価償却費はいくらか。

ア：300,000円（1年分として計算・甲案）

イ：200,000円（期間按分を用いて計算・乙案）

ウ：225,000円（2,400,000 ÷ 8で算定・丙案）

エ：150,000円（期間按分を用いて計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは1年分の償却額で、期中取得の月割をしていない。

イ：9か月分の正しい月割額ではない。

ウ：年額は2,400,000 ÷ 8 = 300,000円。7月から3月まで9か月なので300,000 × 9/12 = 225,000円。

エ：半年分に相当し、7月から3月までの9か月を反映していない。

総合解説：定額法の期中取得問題では、まず年額を求め、その後に当期の使用月数を掛ける。月数計算を先に固定することが誤り防止になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116

2-4 有形固定資産 > 減価償却（定額法・間接法） | 難易度：標準

取得原価1,500,000円、残存価額0円、耐用年数5年の備品を期首に取得し、定額法・間接法で3年間減価償却した。3年目決算後の減価償却累計額はいくらか。

ア：300,000円（1年分として計算・甲案）

イ：600,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：1,500,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：900,000円（1,500,000 ÷ 5で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：これは1年分の減価償却費であり、3年間の累計額ではない。

イ：2年間分の累計額であり、3年目の償却を含めていない。

ウ：耐用年数5年のうち3年経過時点で取得原価全額が累計額になることはない。

エ：年額は1,500,000 ÷ 5 = 300,000円。3年間では300,000 × 3 = 900,000円となる。

総合解説：間接法では毎期の減価償却費を累計額に積み上げる。定額法で通年使用なら、年額 × 経過年数で途中時点の累計額を求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0117

2-4 有形固定資産 > 減価償却（定額法・間接法） | 難易度：標準

備品の取得原価1,000,000円、決算後の備品減価償却累計額650,000円である。間接法による決算後の帳簿価額はいくらか。

- ア：350,000円（減価償却条件から計算・甲案）
イ：650,000円（該当金額をそのまま採用・乙案）
ウ：1,000,000円（減価償却条件から計算・丙案）
エ：1,650,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：帳簿価額は取得原価1,000,000円 - 減価償却累計額650,000円 = 350,000円である。

イ：これは減価償却累計額そのものであり、帳簿価額ではない。

ウ：これは取得原価であり、累計減価償却を控除していない。

エ：取得原価と累計額を加算しており、帳簿価額の計算と逆である。

総合解説：間接法では固定資産勘定には取得原価が残り、別勘定の減価償却累計額を控除した純額が帳簿価額となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118

2-4 有形固定資産 > 減価償却（定額法・間接法） | 難易度：標準

次のうち、通常、減価償却を行わない有形固定資産はどれか。

- ア：建物
イ：土地
ウ：備品
エ：車両運搬具

答え・解説

正答：イ

ア：建物は使用期間にわたって定額法等で減価償却する対象となる。

イ：土地は通常、使用や時の経過による価値減少を期間配分する減価償却の対象としない。

ウ：備品は耐用期間にわたって減価償却する有形固定資産である。

エ：車両運搬具も使用に伴い価値が減少するため減価償却の対象となる。

総合解説：3級では建物・備品・車両運搬具などの減価償却と、土地が非償却資産であることを明確に区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0119

2-4 有形固定資産 > 減価償却（定額法・間接法） | 難易度：応用

備品減価償却累計額の期首残高が360,000円で、当期の減価償却費が120,000円である。当期中に備品の売却はない。期末の備品減価償却累計額はいくらか。

- ア：240,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）
イ：360,000円（減価償却条件から計算・乙案）
ウ：480,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）
エ：120,000円（減価償却条件から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：期首累計額から当期償却費を差し引いており、累計額の増加方向が逆である。

イ：当期の減価償却費120,000円を累計額に反映していない。

ウ：売却等による取崩しがないため、期首360,000円 + 当期120,000円 = 期末480,000円となる。

エ：これは当期の減価償却費だけであり、過年度からの累計を含んでいない。

総合解説：間接法では当期の減価償却費を減価償却累計額へ加算する。売却・除却がなければ「期首累計額 + 当期償却費 = 期末累計額」である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120

2-4 有形固定資産 > 減価償却（定額法・間接法） | 難易度：応用

間接法で減価償却を行った場合の帳簿上の特徴として正しいものはどれか。

- ア：固定資産勘定を每期直接減額し、減価償却累計額は使用しない。
イ：減価償却費を資産として計上し、固定資産の取得原価に加算する。
ウ：減価償却累計額を収益として計上し、当期純利益を増やす。
エ：固定資産の取得原価は資産勘定に残し、減価償却累計額を別勘定で増加させる。

答え・解説

正答：エ

ア：これは直接法の考え方であり、間接法ではない。

イ：減価償却費は費用であり、資産取得原価を増加させるものではない。

ウ：減価償却累計額は固定資産の控除項目であり収益ではない。

エ：間接法は固定資産の取得原価を直接減額せず、累計額を別建てして価値減少分を示す。

総合解説：間接法のポイントは、取得原価を固定資産勘定に残しつつ、減価償却累計額を別途積み上げることである。売却時にはこの累計額を取り崩す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0121

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：基礎

所有する建物に係る固定資産税80,000円を現金で支払った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）租税公課80,000 / （貸）現金80,000

イ：（借）建物80,000 / （貸）現金80,000

ウ：（借）法人税、住民税及び事業税80,000 / （貸）現金80,000

エ：（借）減価償却費80,000 / （貸）現金80,000

答え・解説

正答：ア

ア：固定資産税は3級では租税公課として費用処理する。

イ：毎期の固定資産税は建物の取得原価に加算するものではない。

ウ：固定資産税は法人所得に対する法人税等とは区別し、租税公課で処理する。

エ：固定資産税の支払は減価償却費ではない。

総合解説：日本商工会議所の3級勘定科目表では、租税公課の許容例として固定資産税・印紙税が示されている。固定資産税支払は租税公課で処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：基礎

契約書に貼付して使用する収入印紙5,000円を現金で購入し、その場で使用した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）通信費5,000 / （貸）現金5,000

イ：（借）租税公課5,000 / （貸）現金5,000

ウ：（借）建物5,000 / （貸）現金5,000

エ：（借）法人税、住民税及び事業税5,000 / （貸）現金5,000

答え・解説

正答：イ

ア：郵便切手等と異なり、契約書に貼付する収入印紙の印紙税は租税公課で処理する。

イ：使用した収入印紙に係る印紙税は租税公課として費用処理する。

ウ：契約書に使用した印紙税を建物勘定へ加算する条件ではない。

エ：印紙税は法人税等の所得課税とは異なる。

総合解説：3級では固定資産税や印紙税などを租税公課で処理する。問題文で収入印紙をその場で使用したと明示されているため、貯蔵品への振替は考えない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0123

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：基礎

すでに使用中の自社建物について当年度の固定資産税を支払った。この支出の処理として最も適切なものはどれか。

- ア：建物の取得原価に加算する。
- イ：減価償却累計額に加算する。
- ウ：当期の租税公課として費用処理する。
- エ：固定資産売却損として処理する。

答え・解説

正答：ウ

ア：取得時の直接付随費用ではなく、保有に伴い当期に発生する税金である。

イ：固定資産税は減価償却の累計額ではない。

ウ：使用中の固定資産に每期課される固定資産税は、取得原価の追加ではなく当期費用の租税公課とする。

エ：売却取引は発生していないため売却損にはならない。

総合解説：固定資産の取得付随費用と、保有後に発生する固定資産税は区別する。固定資産税は租税公課として期間費用に計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：基礎

固定資産税120,000円を普通預金から支払った。この取引による基本的な増減として正しいものはどれか。

- ア：資産が120,000円増加し、負債が120,000円増加する。
- イ：負債が120,000円減少し、収益が120,000円増加する。
- ウ：純資産が120,000円増加し、資産が120,000円増加する。
- エ：費用が120,000円増加し、資産が120,000円減少する。

答え・解説

正答：エ

ア：税金を支払っているため資産は増加せず、普通預金が減少する。

イ：問題文は税金の支払いであり収益は発生しない。

ウ：費用発生は純利益を減らす方向であり、資産も支払により減少する。

エ：租税公課という費用が増え、普通預金という資産が減る。

総合解説：固定資産税の支払仕訳は「借方：租税公課（費用増） / 貸方：普通預金（資産減）」。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0125

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：標準

次のうち、通常「租税公課」で処理するものはどれか。

ア：固定資産税

イ：法人税

ウ：法人住民税

エ：事業税（法人税等として処理するもの）

答え・解説

正答：ア

ア：固定資産税は租税公課で処理する代表的な税金である。

イ：法人税は法人税・住民税・事業税とまとめて法人税等の費用として処理する。

ウ：法人住民税も法人税等の勘定で処理し、租税公課とは区別する。

エ：問題の区分では法人税・住民税・事業税として法人税等の費用に含める。

総合解説：3級では税金を一括して租税公課にせず、固定資産税・印紙税などと、法人税・住民税・事業税、消費税を区別して処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：標準

消費税を税抜方式で処理している会社が、商品購入時に支払った消費税について用いる勘定科目はどれか。

ア：租税公課

イ：仮払消費税

ウ：法人税、住民税及び事業税

エ：固定資産売却損

答え・解説

正答：イ

ア：税抜方式の仕入等に伴う消費税を租税公課へ直接計上する処理ではない。

イ：税抜方式では購入等で支払った消費税を本体価格と分け、仮払消費税として処理する。

ウ：これは所得に対する法人税等の費用科目であり、消費税とは別である。

エ：購入時消費税と固定資産売却損は関係がない。

総合解説：税金という名称だけで租税公課にまとめない。税抜方式の消費税は仮払消費税・仮受消費税を用いて取引本体から分離する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0127

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：標準

固定資産税60,000円と、契約書に使用した収入印紙代5,000円を現金で支払った。いずれも租税公課として処理する場合、借方の租税公課はいくらか。

ア：60,000円（税額関係から計算・甲案）

イ：5,000円（税額関係から計算・乙案）

ウ：65,000円（税額関係から計算・丙案）

エ：55,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：収入印紙代5,000円が租税公課から漏れている。

イ：固定資産税60,000円が漏れている。

ウ：60,000円 + 5,000円 = 65,000円を租税公課として計上する。

エ：両者を合算するところ、差額を求めている。

総合解説：同じ勘定科目で処理する複数の支出は合算して仕訳できる。固定資産税と使用済み収入印紙の印紙税は、条件上ともに租税公課である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：標準

使用中の建物に係る固定資産税50,000円を普通預金から支払った際、誤って「（借）建物50,000 / （貸）普通預金50,000」と記帳した。正しく租税公課とするための訂正仕訳はどれか。

ア：（借）建物50,000 / （貸）租税公課50,000

イ：（借）租税公課50,000 / （貸）普通預金50,000

ウ：（借）普通預金50,000 / （貸）建物50,000

エ：（借）租税公課50,000 / （貸）建物50,000

答え・解説

正答：エ

ア：誤りをさらに拡大し、建物を増やす方向になっている。

イ：これを追加すると普通預金を二重に減額することになる。

ウ：建物の誤計上は取り消せるが、租税公課が計上されず、普通預金支払も相殺されてしまう。

エ：貸方の普通預金はすでに正しく処理済みなので、誤って増やした建物を減らし、租税公課へ振り替える。

総合解説：訂正仕訳は、誤仕訳と正しい仕訳の差分だけを記帳する。相手勘定の普通預金が正しければそこは触れず、建物から租税公課へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0129

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：標準

建物について当期減価償却費200,000円を計上し、さらに固定資産税80,000円を現金で支払った。正しい説明はどれか。

- ア：減価償却費200,000円と租税公課80,000円を別々の費用として計上する。
- イ：固定資産税80,000円を減価償却費に含め、減価償却費280,000円とする。
- ウ：固定資産税80,000円を建物の取得原価に加算し、費用は減価償却費200,000円だけとする。
- エ：減価償却費を租税公課へ振り替え、租税公課280,000円とする。

答え・解説

正答：ア

- ア：減価償却は取得原価の期間配分、固定資産税は当期の税負担であり、費用の性質が異なる。
 - イ：固定資産税は減価償却費ではなく租税公課として区別する。
 - ウ：使用中の建物に每期課される固定資産税は取得原価へ加算しない。
 - エ：減価償却費と租税公課は別の費用科目である。
- 総合解説：同じ固定資産に関連する支出でも、減価償却費と固定資産税は会計上の意味が異なる。科目を混同せず別々に計上する。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：標準

固定資産税100,000円を支払い、そのうち30,000円は現金、70,000円は普通預金から支払った。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）租税公課70,000 / （貸）普通預金70,000（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
- イ：（借）租税公課100,000 / （貸）現金30,000、普通預金70,000（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
- ウ：（借）租税公課100,000 / （貸）普通預金100,000（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
- エ：（借）建物100,000 / （貸）現金30,000、普通預金70,000（税額関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

- ア：現金支払30,000円と対応する費用が漏れている。
 - イ：費用は固定資産税の総額100,000円、決済手段ごとに現金と普通預金を貸方計上する。
 - ウ：決済手段の内訳が問題文と異なる。
 - エ：固定資産税は建物取得原価ではなく租税公課で処理する。
- 総合解説：一つの費用を複数の資産で支払った場合、借方は費用総額、貸方は実際の決済手段ごとの減少額に分ける。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0131

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：応用

次の処理のうち、3級の税金処理として不適切なものはどれか。

ア：固定資産税を「租税公課」で処理する。

イ：税抜方式で商品購入時の消費税を「仮払消費税」で処理する。

ウ：固定資産税を「法人税、住民税及び事業税」で処理する。

エ：法人税等の中間納付額を「仮払法人税等」で処理する。

答え・解説

正答：ウ

ア：固定資産税は租税公課で処理するため適切である。

イ：税抜方式の基本処理として適切である。

ウ：固定資産税は租税公課で処理し、法人税等の費用科目とは区別するため不適切である。

エ：中間納付は決算で確定税額と精算するまで仮払法人税等とするため適切である。

総合解説：税金問題では税目ごとに勘定科目が異なる。固定資産税 = 租税公課、法人税等 = 法人税等 + 仮払/未払法人税等、消費税 = 仮払/仮受/未払消費税を整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132

2-5 税金 > 固定資産税等 | 難易度：応用

建物取得時の仲介手数料と、取得後に毎年支払う固定資産税の処理の組合せとして正しいものはどれか。

ア：仲介手数料も固定資産税も建物の取得原価に含める。

イ：仲介手数料も固定資産税も租税公課とする。

ウ：仲介手数料は支払手数料、固定資産税は減価償却費とする。

エ：仲介手数料は建物の取得原価に含め、固定資産税は租税公課とする。

答え・解説

正答：エ

ア：取得後の固定資産税まで建物原価に加算するのは不適切である。

イ：仲介手数料は取得に直接要する付随費用なので建物の取得原価に含める。

ウ：両方とも指定の会計処理と一致しない。

エ：取得に直接要した仲介手数料は資産原価、保有中の固定資産税は当期費用という性質の違いがある。

総合解説：似た支出でも「取得時に資産を使用可能にするため直接必要か」と「取得後の期間に発生する保有コストか」で処理を分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0133

2-5 税金 > 法人税・住民税・事業税 | 難易度：基礎

決算にあたり、当期の法人税・住民税・事業税の合計額を300,000円と見積計上する。中間納付はない。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）法人税、住民税及び事業税300,000 / （貸）未払法人税等300,000
イ：（借）租税公課300,000 / （貸）未払金300,000
ウ：（借）仮払法人税等300,000 / （貸）普通預金300,000
エ：（借）未払法人税等300,000 / （貸）法人税、住民税及び事業税300,000

答え・解説

正答：ア

ア：当期負担の法人税等を費用計上し、未納額を未払法人税等として負債計上する。
イ：法人税・住民税・事業税は租税公課ではなく専用の法人税等費用科目を用いる。
ウ：これは中間納付など実際に支払ったときの処理であり、決算時の未払計上ではない。
エ：借貸が逆で、費用と負債を減らす処理になっている。
総合解説：決算で確定・見積計上する当期法人税等は費用として借方、まだ支払っていない部分は未払法人税等として貸方に計上する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134

2-5 税金 > 法人税・住民税・事業税 | 難易度：基礎

法人税等の中間納付として120,000円を普通預金から支払った。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）法人税、住民税及び事業税120,000 / （貸）普通預金120,000
イ：（借）仮払法人税等120,000 / （貸）普通預金120,000
ウ：（借）未払法人税等120,000 / （貸）普通預金120,000
エ：（借）租税公課120,000 / （貸）普通預金120,000

答え・解説

正答：イ

ア：中間納付時点では、決算で確定税額と精算するため仮払法人税等を用いる。
イ：中間納付は決算時に確定税額と精算するまで仮払法人税等として資産計上する。
ウ：未払法人税等の支払ではなく、当期の中間納付である。
エ：法人税等の中間納付を租税公課で処理するのは不適切である。
総合解説：中間納付は、当期の最終的な税額確定前に先払いする性質があるため仮払法人税等を用いる。決算で最終税額と精算する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0135

2-5 税金 > 法人税・住民税・事業税 | 難易度：基礎

前期末に計上していた未払法人税等300,000円を当期に普通預金から納付した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）法人税、住民税及び事業税300,000 / （貸）普通預金300,000

イ：（借）仮払法人税等300,000 / （貸）普通預金300,000

ウ：（借）未払法人税等300,000 / （貸）普通預金300,000

エ：（借）普通預金300,000 / （貸）未払法人税等300,000

答え・解説

正答：ウ

ア：前期に費用計上済みであり、支払時に当期費用を重ねて計上しない。

イ：これは当期の中間納付ではなく、前期末に確定した負債の支払いである。

ウ：前期末に負債計上済みの未払法人税等を支払うので、負債を減少させる。

エ：支払により普通預金は減り、未払法人税等も減るので借貸が逆である。

総合解説：決算時に「費用 / 未払法人税等」と計上したものを翌期に支払うときは「未払法人税等 / 現預金」とし、支払時に再度費用計上しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136

2-5 税金 > 法人税・住民税・事業税 | 難易度：標準

当期の法人税・住民税・事業税の確定額が450,000円で、期中に仮払法人税等150,000円を中間納付している。決算時に計上する未払法人税等はいくらか。

ア：150,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：450,000円（税額関係から計算・乙案）

ウ：600,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：300,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：これは中間納付済額であり、決算後の未払額ではない。

イ：確定税額全額であり、中間納付済150,000円を控除していない。

ウ：確定額と中間納付額を加算しており、精算の方向が逆である。

エ：確定額450,000円から中間納付150,000円を控除した300,000円が未払額となる。

総合解説：決算時は確定税額全額を法人税等の費用として認識し、中間納付済みの仮払法人税等を取り崩し、差額を未払法人税等にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0137

2-5 税金 > 法人税・住民税・事業税 | 難易度：標準

当期の法人税・住民税・事業税の合計額は520,000円で、仮払法人税等を200,000円計上済みである。決算仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）法人税、住民税及び事業税520,000 / （貸）仮払法人税等200,000、未払法人税等320,000
イ：（借）法人税、住民税及び事業税320,000 / （貸）未払法人税等320,000
ウ：（借）仮払法人税等520,000 / （貸）未払法人税等520,000
エ：（借）法人税、住民税及び事業税520,000、仮払法人税等200,000 / （貸）未払法人税等720,000

答え・解説

正答：ア

ア：費用は確定税額520,000円全額、仮払済200,000円を取り崩し、残額320,000円を未払計上する。

イ：中間納付額を費用から控除しており、当期税負担520,000円が費用に反映されない。

ウ：決算では仮払を増やすのではなく、確定税額と精算する。

エ：仮払法人税等は決算で貸方に取り崩すため、借方に追加計上するのは逆である。

総合解説：法人税等の決算仕訳は「借方：当期確定税額 / 貸方：仮払法人税等 + 未払法人税等」が基本。費用額と未払額を混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138

2-5 税金 > 法人税・住民税・事業税 | 難易度：標準

当期の法人税・住民税・事業税を決算で費用計上する際の勘定科目として最も適切なものはどれか。

- ア：租税公課
イ：法人税、住民税及び事業税
ウ：仮払法人税等
エ：未払法人税等

答え・解説

正答：イ

ア：固定資産税や印紙税等には用いるが、法人税等は専用科目で処理する。

イ：法人税・住民税・事業税を当期費用として計上するための勘定科目である。

ウ：中間納付時の一時的な資産勘定であり、決算時の費用科目ではない。

エ：未納分を表す負債勘定であり、費用科目ではない。

総合解説：法人税等の処理では、費用 = 法人税、住民税及び事業税、前払い = 仮払法人税等、未払い = 未払法人税等という役割を整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0139

2-5 税金 > 法人税・住民税・事業税 | 難易度：標準

当期の法人税等確定額は520,000円。期中に仮払法人税等として200,000円と100,000円の2回を納付している。決算時の未払法人税等はいくらか。
ア：300,000円（加算関係から計算・甲案）
イ：420,000円（差引関係から計算・乙案）
ウ：220,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：820,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは中間納付の合計額であり未払額ではない。
イ：中間納付の一部しか控除していない。
ウ：中間納付合計300,000円を確定額520,000円から控除し、220,000円を未払計上する。
エ：確定額と中間納付額を加算している。
総合解説：中間納付が複数回でも仮払法人税等の合計を確定税額から差し引く。決算仕訳の費用は520,000円全額、未払額は220,000円である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140

2-5 税金 > 法人税・住民税・事業税 | 難易度：応用

当期確定法人税等600,000円、中間納付済み仮払法人税等250,000円である。決算後の費用計上額と未払法人税等の組合せとして正しいものはどれか。
ア：費用350,000円、未払法人税等350,000円（差引関係から計算・甲案）
イ：費用600,000円、未払法人税等600,000円（差引関係から計算・乙案）
ウ：費用250,000円、未払法人税等350,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：費用600,000円、未払法人税等350,000円（税額関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：費用から中間納付分を差し引くのは誤りで、当期費用は確定額全額である。
イ：中間納付済250,000円を未払額から控除していない。
ウ：中間納付額は費用額ではなく仮払資産の額である。
エ：当期税負担の費用は確定額全額600,000円。中間納付250,000円を控除した350,000円が未払額となる。
総合解説：費用額と支払残額は別概念である。費用 = 確定税額、未払額 = 確定税額 - 仮払法人税等、と分けて計算する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0141

2-5 税金 > 法人税・住民税・事業税 | 難易度：応用

法人税等の会計処理の流れとして最も適切なものはどれか。

- ア：中間納付時は仮払法人税等、決算時は法人税等費用を計上して仮払分を精算し未払額を計上し、後日の納付時に未払法人税等を減らす。
- イ：中間納付時から全額を租税公課とし、決算では何も処理しない。
- ウ：中間納付時は未払法人税等を増やし、決算時に仮払法人税等へ振り替える。
- エ：決算時に仮払法人税等を費用として残し、未払法人税等は翌期の納付時に初めて計上する。

答え・解説

正答：ア

- ア：中間納付・決算・後日納付の各時点で勘定科目の役割が異なる。
 - イ：法人税等は租税公課ではなく、決算で当期確定税額を費用計上する。
 - ウ：中間納付時は仮払資産を計上し、未払負債は決算で残額を計上する。
 - エ：決算時点で未払額を負債認識する必要があり、仮払法人税等は精算する。
- 総合解説：法人税等は時間軸で整理すると理解しやすい。中間納付＝仮払資産、決算＝費用確定＋仮払取崩＋未払負債、納付＝未払負債の消滅である。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142

2-5 税金 > 消費税（税抜方式） | 難易度：基礎

- 商品を税抜100,000円、消費税10,000円で掛け販売した。消費税は税抜方式で処理する。正しい仕訳はどれか。
- ア：（借）売掛金100,000 / （貸）売上100,000（税額関係から計算・甲案）
 - イ：（借）売掛金110,000 / （貸）売上100,000、仮受消費税10,000（税額関係から計算・乙案）
 - ウ：（借）売掛金110,000 / （貸）売上110,000（税額関係から計算・丙案）
 - エ：（借）売掛金110,000、仮払消費税10,000 / （貸）売上120,000（税額関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

- ア：顧客から受け取る消費税10,000円が仕訳に反映されていない。
 - イ：税抜方式では売上本体100,000円と受け取る消費税10,000円を区分し、債権は税込総額110,000円とする。
 - ウ：消費税まで売上に含めており、税抜方式ではない。
 - エ：販売時に用いるのは仮受消費税であり、仮払消費税ではない。
- 総合解説：税抜方式の課税売上では、対価本体を売上、預かった消費税を仮受消費税として分離する。売掛金・現金等は税込総額で記録する。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0143

2-5 税金 > 消費税（税抜方式） | 難易度：基礎

商品を税抜200,000円、消費税20,000円で掛け仕入れた。税抜方式による正しい仕訳はどれか。

ア：（借）仕入220,000 / （貸）買掛金220,000（税額関係から計算・甲案）

イ：（借）仕入200,000 / （貸）買掛金200,000（税額関係から計算・乙案）

ウ：（借）仕入200,000、仮払消費税20,000 / （貸）買掛金220,000（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：（借）仕入200,000、仮受消費税20,000 / （貸）買掛金220,000（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：消費税20,000円を仕入に含めており税抜方式になっていない。

イ：消費税とそれを含む債務20,000円が仕訳から漏れている。

ウ：税抜方式では仕入本体と支払った消費税を分け、買掛金は税込総額とする。

エ：仕入時に支払う消費税は仮払消費税であり、仮受消費税ではない。

総合解説：税抜方式の課税仕入では、商品本体を仕入、支払った消費税を仮払消費税とし、買掛金等は税込総額で計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144

2-5 税金 > 消費税（税抜方式） | 難易度：基礎

備品を税抜500,000円、消費税50,000円で購入し、普通預金から支払った。税抜方式による正しい仕訳はどれか。

ア：（借）備品550,000 / （貸）普通預金550,000

イ：（借）備品500,000、租税公課50,000 / （貸）普通預金550,000

ウ：（借）備品500,000、仮受消費税50,000 / （貸）普通預金550,000

エ：（借）備品500,000、仮払消費税50,000 / （貸）普通預金550,000

答え・解説

正答：エ

ア：消費税を備品取得原価に含めており、指定された税抜方式と異なる。

イ：税抜方式では支払消費税を租税公課ではなく仮払消費税とする。

ウ：購入側で支払った消費税なので仮受ではなく仮払消費税である。

エ：税抜方式では備品の取得原価を税抜本体価格とし、支払消費税は仮払消費税で区分する。

総合解説：税抜方式は商品仕入だけでなく、課税対象となる固定資産購入でも本体価格と消費税を分離する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0145

2-5 税金 > 消費税（税抜方式） | 難易度：標準

決算時の仮受消費税残高が90,000円、仮払消費税残高が55,000円である。単純化して両者の差額を納付額とする場合、未払消費税はいくらか。

ア：35,000円（税額関係から計算・甲案）

イ：55,000円（税額関係から計算・乙案）

ウ：90,000円（税額関係から計算・丙案）

エ：145,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：仮受90,000円 - 仮払55,000円 = 35,000円が納付すべき未払消費税となる。

イ：これは仮払消費税残高であり納付差額ではない。

ウ：仮受消費税全額を納付額とせず、仮払消費税を控除する。

エ：仮受と仮払を加算するのではなく差し引いて精算する。

総合解説：税抜方式の決算では、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、仮受が大きい場合の差額を未払消費税として負債計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146

2-5 税金 > 消費税（税抜方式） | 難易度：標準

決算時、仮受消費税120,000円、仮払消費税80,000円を精算する。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）仮払消費税80,000、未払消費税40,000 / （貸）仮受消費税120,000

イ：（借）仮受消費税120,000 / （貸）仮払消費税80,000、未払消費税40,000

ウ：（借）租税公課40,000 / （貸）未払消費税40,000

エ：（借）仮受消費税120,000 / （貸）未払消費税120,000

答え・解説

正答：イ

ア：決算で仮受を減らすには借方、仮払を減らすには貸方なので借貸が逆である。

イ：仮受を借方で取り崩し、仮払を貸方で取り崩した差額40,000円を未払消費税とする。

ウ：税抜方式では仮払・仮受を精算する仕訳が必要で、差額を租税公課へ直接計上する処理ではない。

エ：仮払消費税80,000円の控除・取崩しが抜けている。

総合解説：税抜方式の決算では仮受消費税・仮払消費税をゼロへ精算し、差額が納付側なら未払消費税を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0147

2-5 税金 > 消費税（税抜方式） | 難易度：標準

消費税の税抜方式について正しい説明はどれか。

ア：売上時の消費税もすべて売上に含め、決算時まで分離しない。

イ：仕入時の消費税はすべて租税公課として費用処理する。

ウ：売上・仕入・固定資産などの本体金額と消費税額を区分し、消費税は仮受消費税・仮払消費税等で処理する。

エ：固定資産購入時の消費税だけは必ず取得原価に含める。

答え・解説

正答：ウ

ア：これは税抜方式の処理ではない。

イ：税抜方式では支払消費税を仮払消費税として区分する。

ウ：税抜方式は取引本体と消費税を分けて記帳する方式である。

エ：税抜方式では課税固定資産の本体価格と消費税を区分する。

総合解説：税抜方式の中心は、取引本体の収益・費用・資産額と消費税を混ぜないことにある。売上側は仮受、購入側は仮払として記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148

2-5 税金 > 消費税（税抜方式） | 難易度：標準

前期末に計上した未払消費税70,000円を当期に普通預金から納付した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）租税公課70,000 / （貸）普通預金70,000

イ：（借）仮払消費税70,000 / （貸）普通預金70,000

ウ：（借）普通預金70,000 / （貸）未払消費税70,000

エ：（借）未払消費税70,000 / （貸）普通預金70,000

答え・解説

正答：エ

ア：前期末に未払消費税として認識済みなので、納付時に当期の租税公課を計上しない。

イ：これは当期の課税仕入等で支払う消費税の処理ではない。

ウ：納付により普通預金も未払消費税も減るため、借貸が逆である。

エ：前期末に負債計上済みの未払消費税を納付するため、負債を減少させる。

総合解説：決算で計上した未払消費税を翌期に納付するときは、負債を取り崩して現預金を減らす。支払時に消費税費用を新たに計上するわけではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0149

2-5 税金 > 消費税（税抜方式） | 難易度：応用

税抜方式。期間中の課税売上（税抜）が600,000円と400,000円、課税仕入等（税抜）が300,000円と200,000円で、いずれも消費税率10%とする。他の取引はない。決算時の未払消費税はいくらか。

- ア：50,000円（税額関係から計算・甲案）
- イ：100,000円（税額関係から計算・乙案）
- ウ：150,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：20,000円（税額関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：仮受消費税は(600,000 + 400,000) × 10% = 100,000円、仮払消費税は(300,000 + 200,000) × 10% = 50,000円。差額50,000円が未払となる。
イ：仮受消費税全額であり、仮払消費税50,000円を控除していない。
ウ：仮受と仮払を加算しており、精算の考え方が逆である。
エ：売上・仕入の合計額または税率計算が正しくない。
総合解説：複数取引でも、売上側の仮受消費税と購入側の仮払消費税をそれぞれ集計して差額を求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150

2-5 税金 > 消費税（税抜方式） | 難易度：応用

税抜方式。商品を税抜300,000円（消費税30,000円）で現金販売し、別の商品を税抜180,000円（消費税18,000円）で現金仕入れた。他の消費税取引はない。決算時の処理まで含めた結果として正しいものはどれか。

- ア：売上330,000円、仕入198,000円だけを計上し、消費税勘定は使わない。
- イ：仮受消費税30,000円と仮払消費税18,000円を精算し、未払消費税12,000円を計上する。
- ウ：仮払消費税30,000円と仮受消費税18,000円を計上し、差額12,000円を未払消費税とする。
- エ：仮受消費税48,000円を計上し、未払消費税も48,000円とする。

答え・解説

正答：イ

ア：消費税を本体額に含める処理で、指定された税抜方式ではない。
イ：販売時の仮受30,000円と仕入時の仮払18,000円の差12,000円が納付側の未払消費税となる。
ウ：販売と仕入で仮受・仮払の使い方が逆である。
エ：仕入時18,000円は仮受ではなく仮払であり、決算で控除する。
総合解説：税抜方式は 販売時に仮受、 購入時に仮払、 決算で両者を相殺、という流れで処理する。取引時点と決算時点をつないで判断することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01